

### Ⅲ 調査結果の概要

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 調査対象の概要

##### 1-1 中学生（1・2年生）を持つ世帯

###### (1) 調査票の回収状況

平成18年10月現在の本県の常住人口は人口総数6,077,929人、世帯数2,363,572世帯で、前回の調査時期（平成13年9月）より人口で2.0%、世帯数で6.8%の増加となった。

調査ブロック別の世帯数、人口、調査票回収数の構成は表Ⅲ-1-1のようになり、県内の人口集中地域である千葉、東葛、葛南ブロックの人口は千葉全県の68.3%（前回は67.5%）、世帯数は同じく71.3%（前回は70.9%）を占めており、依然としてこの3地域への集中度が高い。

調査票の配布数は、各市町村の世帯数別の調査票配布数基準数（2頁）を目安としたが、各市町村において抽出した中学校の1・2年生の生徒数に応じて増減を加えた。

調査票の配布総数は20,536票、総回収数は12,769票、回収率は62.2%である。調査ブロック別・市町村別の調査票の回収状況は、表Ⅲ-1-2のようになっている。

表Ⅲ-1-1 調査ブロック別の人口・世帯数及び調査票回収数

	世帯数		人口		調査票回収数		世帯数に占める割合
	(戸)	構成	(人)	構成	(票)	構成	
県計	2,363,572	100.0%	6,077,929	100.0%	12,769	100.0%	0.5%
(1) 千葉ブロック	622,316	26.3%	1,551,101	25.5%	1,206	9.4%	0.2%
(2) 印旛ブロック	247,389	10.5%	687,516	11.3%	2,356	18.5%	1.0%
(3) 東葛ブロック	544,787	23.0%	1,401,169	23.1%	1,634	12.8%	0.3%
(4) 葛南ブロック	517,291	21.9%	1,200,328	19.7%	798	6.2%	0.2%
(5) 君津ブロック	114,839	4.9%	321,828	5.3%	1,061	8.3%	0.9%
(6) 安房ブロック	53,371	2.3%	140,199	2.3%	1,012	7.9%	1.9%
(7) 長生ブロック	55,082	2.3%	157,969	2.6%	1,131	8.9%	2.1%
(8) 夷隅ブロック	30,343	1.3%	83,096	1.4%	737	5.8%	2.4%
(9) 山武ブロック	76,270	3.2%	222,718	3.7%	1,062	8.3%	1.4%
(10) 海匝ブロック	62,598	2.6%	186,107	3.1%	1,016	8.0%	1.6%
(11) 香取ブロック	39,286	1.7%	125,898	2.1%	756	5.9%	1.9%

資料：千葉県毎月常住人口調査（平成18年10月1日現在）

表Ⅲ－１－２ 市町村別の調査票回収数（中学１・２年生を持つ世帯）

ブロック・市町村名	回収数	ブロック・市町村名	回収数	ブロック・市町村名	回収数
千葉ブロック 計	1,206	君津ブロック 計	1,061	山武ブロック 計	1,062
千葉市	527	木更津市	301	東金市	225
習志野市	243	君津市	250	山武市	298
市原市	203	富津市	271	成東町	87
八千代市	233	袖ヶ浦市	239	山武町	92
印旛ブロック 計	2,356	安房ブロック 計	1,012	蓮沼村	32
成田市	273	館山市	250	松尾町	87
成田市	129	鴨川市	328	大網白里町	205
下総町	59	鴨川市	244	九十九里町	81
大栄町	85	天津小湊町	84	横芝光町	173
佐倉市	307	南房総市	292	横芝町	102
四街道市	278	富浦町	36	光町	71
八街市	195	富山町	21	芝山町	80
印西市	246	三芳村	33	海匝ブロック 計	1,016
白井市	227	白浜町	18	銚子市	367
富里市	193	千倉町	97	匝瑳市	262
酒々井町	165	丸山町	50	八日市場市	186
印旛村	137	和田町	37	野栄町	76
本埜村	146	鋸南町	142	旭市	387
栄町	189	長生ブロック 計	1,131	旭市	163
東葛ブロック 計	1,634	茂原市	313	海上町	114
松戸市	321	一宮町	165	飯岡町	59
野田市	232	睦沢町	92	干潟町	51
野田市	209	長生村	122	香取ブロック 計	756
関宿町	23	白子町	179	香取市	433
柏市	374	長柄町	126	佐原市	199
柏市	299	長南町	134	山田町	90
沼南町	75	夷隅ブロック 計	737	栗源町	27
流山市	274	勝浦市	204	小見川町	117
我孫子市	257	いすみ市	309	神崎町	130
鎌ヶ谷市	176	夷隅町	90	多古町	103
葛南ブロック 計	798	大原町	133	東庄町	90
市川市	208	岬町	86		
船橋市	327	大多喜町	126		
浦安市	263	御宿町	98	県 計	12,769

## (2) 回答世帯の概要

本調査は前回調査（平成13年）と同様に、県内公立中学校1・2年生を有する世帯を対象に世帯単位での購買状況を調査したものであるが、回答世帯の概要は以下となっている。

### ① 同居家族数

- ・同居家族数は「4人家族」が36.5%（前回調査34.3%）で最も多く、次いで「5人家族」が26.0%（同27.0%）、「6人家族」が25.5%（同29.0%）となっている。
- ・4人以上の家族が全体の88.1%を占めているが、「6人以上」家族が減少したことから、前回の90.3%に比べやや減少した。
- ・調査ブロック別に見ると、千葉・印旛・東葛・葛南ブロックでは「4人家族」が多く、安房・長生・夷隅・海匝・香取ブロックでは「6人以上家族」が多くなっている。

表Ⅲ－1－3 同居家族数（中学1・2年生を持つ世帯）

(%)

	1人		2人		3人	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年
県計	0.1	0.2	1.6	1.2	10.2	8.4
千葉ブロック	0.0	0.6	2.0	1.3	10.8	10.3
印旛ブロック	0.1	0.4	1.1	1.4	10.6	8.9
東葛ブロック	0.0	0.0	1.4	1.3	12.2	9.6
葛南ブロック	0.1	0.3	2.4	1.8	○ 15.1	10.9
君津ブロック	0.1	0.3	2.6	1.3	10.0	7.5
安房ブロック	0.1	0.2	2.3	1.1	9.6	7.5
長生ブロック	0.1	0.2	1.2	1.0	8.8	7.3
夷隅ブロック	0.1	0.1	1.7	0.9	7.0	6.4
山武ブロック	0.1	0.2	1.4	0.4	9.1	9.4
海匝ブロック	0.2	0.1	1.4	1.0	10.0	6.3
香取ブロック	0.0	0.1	0.8	0.9	6.7	5.7

	4人		5人		6人以上	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年
県計	36.5	34.3	26.0	27.0	25.5	29.0
千葉ブロック	○ 45.1	○ 45.5	25.5	26.7	▲ 16.6	▲ 15.6
印旛ブロック	○ 41.6	○ 38.7	27.5	28.0	▲ 19.1	▲ 22.5
東葛ブロック	○ 44.6	○ 40.9	25.4	29.8	▲ 16.3	▲ 18.3
葛南ブロック	○ 48.3	○ 45.8	22.4	27.0	▲ 11.6	▲ 14.3
君津ブロック	34.1	33.7	26.6	25.6	26.6	31.5
安房ブロック	▲ 26.2	▲ 22.9	27.3	27.3	○ 34.4	○ 40.9
長生ブロック	▲ 32.2	31.2	25.4	26.8	○ 32.4	○ 33.5
夷隅ブロック	▲ 25.2	▲ 27.3	28.9	27.2	○ 37.1	○ 38.2
山武ブロック	36.2	33.1	24.6	26.5	28.6	30.4
海匝ブロック	▲ 27.1	▲ 26.6	26.0	24.0	○ 35.2	○ 42.0
香取ブロック	▲ 24.8	▲ 21.6	25.2	24.5	○ 42.4	○ 47.2

(注) 県計と比較して4%以上高いものは○、4%以上低いものは▲を付記



## ②世帯主の職業

- ・世帯主の職業は「勤め人」が 76.3%（前回調査 77.5%）で最も多く、次いで「その他」が 11.0%（同 7.9%）、「商工自営」が 9.5%（同 10.6%）、「農漁業」が 3.2%（同 4.0%）となっている。
- ・前回と比較すると、「勤め人」「農漁業」「商工自営」のいずれもが漸減する中で、「その他」のみが 3 ポイント以上増えている。
- ・調査ブロック別に見ると、全体として前回調査に比べてブロック別の特長は目立たなくなってきたが、その中では夷隅・海匝ブロックで「勤め人」が少なく、海匝ブロックで「農漁業」が多くなっている。また、千葉・印旛・東葛・葛南ブロックでは「その他」が前回に比べ概ね 5 ポイント以上増えており、県全体での「その他」の割合を押し上げている。

表Ⅲ－１－４ 世帯主の職業構成（中学校 1・2 年生を持つ世帯）

(%)

	勤め人		農漁業		商工自営		その他	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年
県計	76.3	77.5	3.2	4.0	9.5	10.6	11.0	7.9
千葉ブロック	79.3	○ 83.3	0.7	0.5	5.7	8.1	14.3	8.1
印旛ブロック	77.1	79.2	2.7	2.5	6.6	9.6	13.6	8.6
東葛ブロック	78.3	○ 82.9	0.4	0.8	7.8	8.5	13.5	7.8
葛南ブロック	77.7	79.4	2.0	2.4	6.6	8.6	13.7	9.6
君津ブロック	78.3	○ 82.8	2.6	2.2	9.6	9.8	9.4	5.2
安房ブロック	73.0	▲ 72.0	6.0	5.6	12.9	14.1	8.1	8.2
長生ブロック	77.9	79.9	2.2	2.7	10.8	9.2	9.2	8.2
夷隅ブロック	▲ 70.2	74.3	2.1	3.7	12.8	14.3	7.7	7.8
山武ブロック	74.9	75.5	3.9	4.4	11.6	11.3	9.6	8.8
海匝ブロック	▲ 68.0	▲ 67.9	○ 10.2	○ 10.7	12.9	14.5	8.8	6.9
香取ブロック	77.1	▲ 70.7	4.5	○ 10.4	11.4	11.4	▲ 6.9	7.6

(注) 県計と比較して4%以上高いものは○、4%以上低いものは▲を付記

## 1-2 「子供を持たない35～54歳」「55歳以上」の消費者

### (1) 調査票の回収状況

回答回収数は、「子供を持たない35～54歳」消費者が1,409人、「55歳以上」消費者が591名で合計2,000人となった。その内訳を以下に示す。

表Ⅲ-1-5 ブロック・市町村別の回答回収数（インターネット調査）

モニター居住地			回収数					
			55才以上 計				35～54才 (子供無し)	
			55～64才		65才以上			
ブロック		ブロック		ブロック		ブロック		
(1)千葉・印旛地区	①千葉ブロック	千葉市	133	105	28	205	410	
		習志野市	16	11	5	60		
		市原市	19	10	9	58		
		八千代市	22	15	7	87		
	②印旛ブロック	成田市	5	4	1	32	188	
		佐倉市	21	20	1	53		
		四街道市	13	11	2	28		
		八街市	6	3	3	16		
		印西市	9	7	2	21		
		白井市	7	5	2	16		
		富里市	9	7	2	9		
		酒々井町(印旛郡)	1	1	0	5		
		印旛村(印旛郡)	0	0	0	4		
		本埜村(印旛郡)	0	0	0	0		
		栄町(印旛郡)	4	4	0	4		
	(2)東葛・葛南地区	③東葛ブロック	松戸市	59	43	16	155	401
			野田市	12	9	3	21	
			柏市	56	40	16	113	
			流山市	35	27	8	48	
我孫子市			14	12	2	41		
鎌ヶ谷市			17	14	3	23		
④葛南ブロック		市川市	54	44	10	157	410	
		船橋市	62	40	22	174		
		浦安市	17	14	3	79		
合計			591	446	145	1,409		

### (2) 回答世帯の概要

インターネット調査の回答者の概要は以下となっている。

#### ①同居家族数

(子供を持たない35～54歳)

・中学生世帯では「4人以上」の世帯が88.1%を占めているが、当該消費者ではい

ずれのブロックでも「2人世帯」が40～50%を占めて最も多く、「1人世帯」を合わせた「2人以下」世帯がいずれのブロックでも70%前後を占めている。

(55歳以上)

- ・当該消費者も中学生世帯とは異なり、いずれのブロックでも「2人」世帯が40%前後、「3人」世帯が30%前後を占めて多く、それらを合わせた「2～3人」世帯がいずれのブロックでも70%前後を占めている。
- ・とくに65歳以上に限定すると、いずれのブロックでも「2人」世帯の割合が60～70%に高まる。

表Ⅲ－１－６ 同居家族数（インターネット調査回答者）

(%)

		有効回答数	同居家族数					
			1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
中学生世帯	千葉県合計	12,576	0.1	1.6	10.2	36.5	26.0	25.5
	千葉ブロック	1,185	0.0	2.0	10.8	45.1	25.5	16.6
	印旛ブロック	2,320	0.1	1.1	10.6	41.6	27.5	19.1
	東葛ブロック	1,616	0.0	1.4	12.2	44.6	25.4	16.3
	葛南ブロック	786	0.1	2.4	15.1	48.3	22.4	11.6
35～54歳 (子供無し)	合計	1,409	26.2	46.0	17.5	8.4	1.3	0.6
	千葉ブロック	410	27.8	45.1	12.4	12.2	1.5	1.0
	印旛ブロック	188	21.3	44.7	26.1	6.9	1.1	0.0
	東葛ブロック	401	20.4	48.9	21.9	6.7	1.5	0.5
	葛南ブロック	410	32.4	44.6	14.4	6.8	1.0	0.7
55歳以上	合計	591	6.4	38.6	29.8	19.5	4.6	1.2
	千葉ブロック	190	6.8	40.5	27.9	18.4	5.8	0.5
	印旛ブロック	75	6.7	42.7	32.0	10.7	6.7	1.3
	東葛ブロック	193	5.2	36.3	29.5	23.3	4.1	1.6
	葛南ブロック	133	7.5	36.8	31.6	20.3	2.3	1.5
55～64歳	合計	446	8.1	30.3	32.1	22.6	5.4	1.6
	千葉ブロック	141	8.5	34.0	29.1	21.3	6.4	0.7
	印旛ブロック	62	8.1	37.1	33.9	12.9	6.5	1.6
	東葛ブロック	145	6.2	24.8	33.1	28.3	5.5	2.1
	葛南ブロック	98	10.2	28.6	33.7	22.4	3.1	2.0
65歳以上	合計	145	1.4	64.1	22.8	9.7	2.1	0.0
	千葉ブロック	49	2.0	59.2	24.5	10.2	4.1	0.0
	印旛ブロック	13	0.0	69.2	23.1	0.0	7.7	0.0
	東葛ブロック	48	2.1	70.8	18.8	8.3	0.0	0.0
	葛南ブロック	35	0.0	60.0	25.7	14.3	0.0	0.0

## ②世帯主の職業

(子供を持たない35～54歳)

- ・中学生世帯と同様に、「勤め人」がほぼ70%以上を占めて最も多いが、「その他」が中学生世帯よりやや多い。

(55歳以上)

- ・「勤め人」は40%台に下がり（印旛ブロックは57.3%）、代わりに「その他」が増えて40%台になる（印旛ブロックは37.3%）。
- ・とくに65歳以上に限定すると、「勤め人」は20%前後となり（印旛ブロックは46.2%）、「その他」が60%を超える（印旛ブロックは46.2%）。

表Ⅲ－1－7 職業構成（インターネット調査回答者）

(%)

		有効 回答数	職業			
			勤 め 人	農 漁 業	商 工 自 営	そ の 他
中学生世帯	千葉県合計	11,532	76.3	3.2	9.5	11.0
	千葉ブロック	1,067	79.3	0.7	5.7	14.3
	印旛ブロック	2,109	77.1	2.7	6.6	13.6
	東葛ブロック	1,469	78.3	0.4	7.8	13.5
	葛南ブロック	708	77.7	2.0	6.6	13.7
35～54歳 (子供無し)	合計	1,409	74.9	0.2	7.7	17.2
	千葉ブロック	410	77.6	0.5	5.6	16.3
	印旛ブロック	188	69.7	0.0	9.6	20.7
	東葛ブロック	401	71.6	0.0	9.5	19.0
	葛南ブロック	410	78.0	0.2	7.1	14.6
55歳以上	合計	591	45.3	0.2	9.6	44.8
	千葉ブロック	190	42.1	0.0	10.0	47.9
	印旛ブロック	75	57.3	0.0	5.3	37.3
	東葛ブロック	193	42.0	0.5	9.8	47.7
	葛南ブロック	133	48.1	0.0	11.3	40.6
55～64歳	合計	446	52.7	0.2	10.1	37.0
	千葉ブロック	141	50.4	0.0	11.3	38.3
	印旛ブロック	62	59.7	0.0	4.8	35.5
	東葛ブロック	145	49.7	0.7	11.0	38.6
	葛南ブロック	98	56.1	0.0	10.2	33.7
65歳以上	合計	145	22.8	0.0	8.3	69.0
	千葉ブロック	49	18.4	0.0	6.1	75.5
	印旛ブロック	13	46.2	0.0	7.7	46.2
	東葛ブロック	48	18.8	0.0	6.3	75.0
	葛南ブロック	35	25.7	0.0	14.3	60.0

## 2 主要商圏の概要

### 2-1 千葉県的主要商圏

- \* ここでは現・市町村区界での主要商圏の概要を述べるが、前回調査時（平成13年）以降、今回調査時までに本県内では以下に示すように11件の市町村合併があり市町村区界が変化していることから、今回調査結果を単純に前回調査と比べることはできない。
- \* 前回調査時の旧市町村区界でみた商圏構造の変化、また、市町村区界の変化による商圏設定の変化等については後述の「2-2 商圏構造とその動向」に記す。

表Ⅲ－２－１ 千葉県における平成13年以降の市町村合併

合併年月日	新市(町)	合併市町村
平成15年 6月 6日	野田市	野田市・関宿町
平成17年 2月 11日	鴨川市	鴨川市・天津小湊町
平成17年 3月 28日	柏市	柏市・沼南町
平成17年 7月 1日	旭市	旭市・海上町・飯岡町・干潟町
平成17年 12月 5日	いすみ市	夷隅町・大原町・岬町
平成18年 1月 23日	匝瑳市	八日市場市・野栄町
平成18年 3月 20日	南房総市	富浦町・富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町
平成18年 3月 27日	成田市	成田市・下総町・大栄町
平成18年 3月 27日	香取市	佐原市・山田町・栗源町・小見川町
平成18年 3月 27日	横芝光町	横芝町・光町
平成18年 3月 27日	山武市	成東町・山武町・蓮沼村・松尾町

- 千葉県の商圏は、現在の市町村区界でみたとき、表Ⅲ－２－２（36頁）に示すように14の主要商圏（商業中心都市商圏及び準商業中心都市商圏）から形成されており、さらに一部の地域は隣接する東京商圏、茨城商圏の影響を受けている。
- 14の主要商圏は、商業中心都市を軸として形成されている千葉・成田・柏・茂原・旭の5地域商圏と、準商業中心都市を軸とする市原・八千代・印西・船橋・木更津・館山・鴨川・東金・匝瑳の9地域商圏から成る。
- この他、独自の商圏を形成する佐倉・松戸・野田・我孫子・市川・浦安・銚子の7単独商圏がある。
- 東京都へは、主として葛南ブロック内の市から、そして印旛・夷隅・安房ブロックの市町からも流出がみられるが、全体的に東京都への流出は減少傾向にある。
- 茨城県へは、主として香取ブロック内の市町から、そして東葛ブロックの町からも流出がみられるが、流出は横ばい状況にある。
- 県内主要商圏の分布は図Ⅲ－２－１（37頁）のようになっている。

### (注) 商圏について

調査対象品目のうちから衣料品[6品目：呉服、紳士服、婦人服、子供服・ベビー服、下着・実用衣料、寝具]に対する消費者の購買地をもって代表させ、以下のように定義した。

- ①第1次商圏 消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- ②第2次商圏 消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- ③第3次商圏 消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村

また、商業中心性の高い市町村を以下のようにして選定した。

- 「商業中心都市」 地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%以上を吸引している市町村、または、地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%以上を吸引している市町村
- 「準商業中心都市」 地元購買率60%以上で外部2市町村以上からそれぞれ10%以上を吸引している市町村、または、地元購買率70%以上で外部1市町村以上からそれぞれ10%以上を吸引している市町村
- 「単独商圏都市」 地元購買率60%以上で、外部特定都市への流出率が20%未満の市町村

表Ⅲ－２－２ 千葉県の主要商圏一覧（現・市町村区界）

市名	自市の 行政人口	地元 購買率 (注1)	商圏内 市町村数 *自市を 含む	商圏人口 合計 (人) (注2)	吸引人口 合計 (人) (注3)	商圏内 吸引率 (注4)	吸引力 (注5)	
商業 中心 都市	千葉市	930,388	83.9%	23	2,313,127	915,490	39.6%	98.4%
	成田市	122,776	87.6%	18	892,487	272,359	30.5%	221.8%
	柏市	384,420	87.0%	6	1,357,844	463,588	34.1%	120.6%
	茂原市	93,028	72.1%	12	290,842	142,313	48.9%	153.0%
	旭市	70,453	83.5%	5	288,502	85,486	29.6%	121.3%
準 商業 中心 都市	市原市	279,729	82.3%	4	357,183	234,952	65.8%	84.0%
	八千代市	182,178	82.5%	3	1,283,947	254,500	19.8%	139.7%
	印西市	60,106	77.6%	5	159,612	83,030	52.0%	138.1%
	船橋市	574,985	77.6%	5	1,359,437	583,059	42.9%	101.4%
	木更津市	122,745	84.2%	4	308,355	156,028	50.6%	127.1%
	館山市	50,294	87.3%	3	104,029	84,120	80.9%	167.3%
	鴨川市	36,170	76.3%	3	102,118	36,956	36.2%	102.2%
	東金市	61,681	76.0%	5	214,395	81,935	38.2%	132.8%
	匝瑳市	41,790	61.4%	4	92,610	35,478	38.3%	84.9%
単 独 商 圏 都 市 (注6)	佐倉市	171,381	61.2%	2	184,204	106,860	58.0%	62.4%
	松戸市	474,934	84.2%	3	1,097,666	436,305	39.7%	91.9%
	野田市	152,011	81.3%	1	152,011	123,585	81.3%	81.3%
	我孫子市	131,754	62.9%	1	131,754	82,873	62.9%	62.9%
	市川市	468,113	67.6%	2	1,043,098	369,918	35.5%	79.0%
	浦安市	157,230	77.6%	1	157,230	122,010	77.6%	77.6%
	銚子市	73,864	61.5%	1	73,864	45,426	61.5%	61.5%

注1) 地元購買率は中心都市消費者が当該中心都市で購買する割合

注2) 商圏人口は第1次～3次商圏内市町村の行政人口の合計(平成18年10月1日現在)

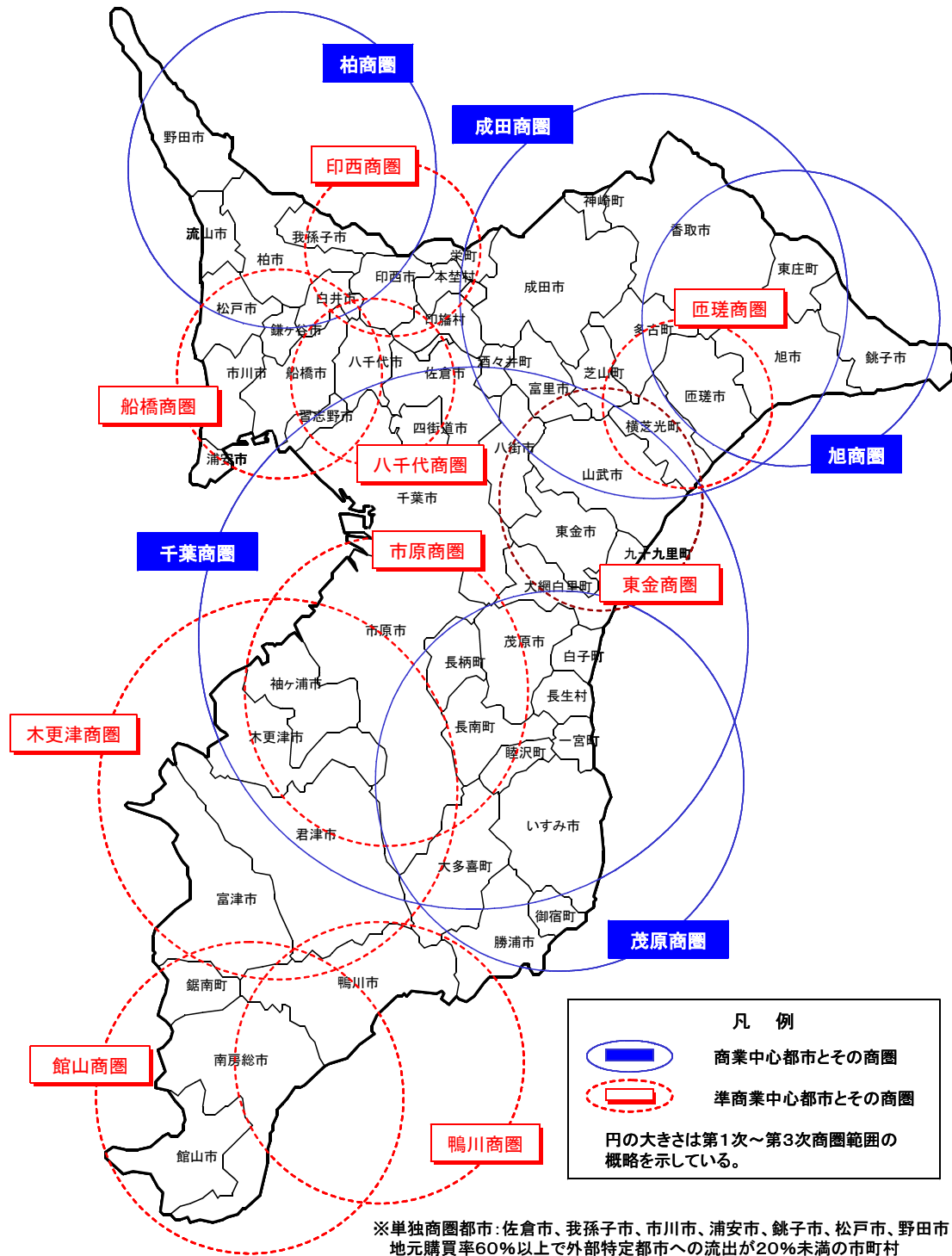
注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圏人口」の合計

注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」

注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」

注6) 単独商圏都市の「商圏内市町村数」「商圏人口合計」「吸引人口」「商圏内吸引率」「吸引力」は5%以上吸引(第3次商圏以上)している市町村があった際に算出した参考数値。

図Ⅲ-2-1 主要商圏の分布



(注)商圏について

調査対象品目のうちから衣料品「6品目:呉服、紳士服、婦人服、子供・ベビー服、下着・実用衣料、寝具」に対する消費者の購買地をもって代表させ、以下のように定義した。

「第1次商圏」消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村

「第2次商圏」消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村

「第3次商圏」消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村



(1) 商圏人口

○単独商圏都市（(単)を付記）も含めた各地域商圏の規模を第1～3次商圏の商圏人口でみると、100万人規模を超えているのは6市で、千葉市（231万人）、船橋市（136万人）、柏市（136万人）、八千代市（128万人）、松戸市（単）（110万人）、市川市（単）（104万人）となっている。

○上記6市には成田市（89万人）が続いているが、これら7市以外の商圏人口は40万人未満となっている。

表Ⅲ－２－３ 千葉県の主要商圏（商圏人口の多い順）

（商圏人口の多い順）

	市名		自市の		商圏内 市町村数 *含む自市	商圏人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	商圏内 吸引率	吸引力
			行政人口	地元 購買率					
(1)	千葉市	(商)	930,388	83.9%	23	2,313,127	915,490	39.6%	98.4%
(2)	船橋市	(準商)	574,985	77.6%	5	1,359,437	583,059	42.9%	101.4%
(3)	柏市	(商)	384,420	87.0%	6	1,357,844	463,588	34.1%	120.6%
(4)	八千代市	(準商)	182,178	82.5%	3	1,283,947	254,500	19.8%	139.7%
(5)	松戸市	(単)	474,934	84.2%	3	1,097,666	436,305	39.7%	91.9%
(6)	市川市	(単)	468,113	67.6%	2	1,043,098	369,918	35.5%	79.0%
(7)	成田市	(商)	122,776	87.6%	18	892,487	272,359	30.5%	221.8%
(8)	市原市	(準商)	279,729	82.3%	4	357,183	234,952	65.8%	84.0%
(9)	木更津市	(準商)	122,745	84.2%	4	308,355	156,028	50.6%	127.1%
(10)	茂原市	(商)	93,028	72.1%	12	290,842	142,313	48.9%	153.0%
(11)	旭市	(商)	70,453	83.5%	5	288,502	85,486	29.6%	121.3%
(12)	東金市	(準商)	61,681	76.0%	5	214,395	81,935	38.2%	132.8%
(13)	佐倉市	(単)	171,381	61.2%	2	184,204	106,860	58.0%	62.4%
(14)	印西市	(準商)	60,106	77.6%	5	159,612	83,030	52.0%	138.1%
(15)	浦安市	(単)	157,230	77.6%	1	157,230	122,010	77.6%	77.6%
(16)	野田市	(単)	152,011	81.3%	1	152,011	123,585	81.3%	81.3%
(17)	我孫子市	(単)	131,754	62.9%	1	131,754	82,873	62.9%	62.9%
(18)	館山市	(準商)	50,294	87.3%	3	104,029	84,120	80.9%	167.3%
(19)	鴨川市	(準商)	36,170	76.3%	3	102,118	36,956	36.2%	102.2%
(20)	匝瑳市	(準商)	41,790	61.4%	4	92,610	35,478	38.3%	84.9%
(21)	銚子市	(単)	73,864	61.5%	1	73,864	45,426	61.5%	61.5%

注）(商)は商業中心都市、(準商)は準商業中心都市、(単)は単独商圏都市

## (2) 吸引人口

○各地域商圏の中心都市が、自市を含めた商圏内（第1～3次）の市町村から吸引している人口をみると、最も多い都市は千葉市（92万人）で、以下、船橋市（58万人）、柏市（46万人）、松戸市（44万人）、市川市（37万人）と続き、これら以外の都市は30万人未満となっている。

表Ⅲ－2－4 千葉県的主要商圏（吸引人口の多い順）

（吸引人口の多い順）

	市名		自市の		商圏内 市町村数 *含む自市	商圏人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	商圏内 吸引率	吸引力
			行政人口	地元 購買率					
(1)	千葉市	(商)	930,388	83.9%	23	2,313,127	915,490	39.6%	98.4%
(2)	船橋市	(準商)	574,985	77.6%	5	1,359,437	583,059	42.9%	101.4%
(3)	柏市	(商)	384,420	87.0%	6	1,357,844	463,588	34.1%	120.6%
(4)	松戸市	(単)	474,934	84.2%	3	1,097,666	436,305	39.7%	91.9%
(5)	市川市	(単)	468,113	67.6%	2	1,043,098	369,918	35.5%	79.0%
(6)	成田市	(商)	122,776	87.6%	18	892,487	272,359	30.5%	221.8%
(7)	八千代市	(準商)	182,178	82.5%	3	1,283,947	254,500	19.8%	139.7%
(8)	市原市	(準商)	279,729	82.3%	4	357,183	234,952	65.8%	84.0%
(9)	木更津市	(準商)	122,745	84.2%	4	308,355	156,028	50.6%	127.1%
(10)	茂原市	(商)	93,028	72.1%	12	290,842	142,313	48.9%	153.0%
(11)	野田市	(単)	152,011	81.3%	1	152,011	123,585	81.3%	81.3%
(12)	浦安市	(単)	157,230	77.6%	1	157,230	122,010	77.6%	77.6%
(13)	佐倉市	(単)	171,381	61.2%	2	184,204	106,860	58.0%	62.4%
(14)	旭市	(商)	70,453	83.5%	5	288,502	85,486	29.6%	121.3%
(15)	館山市	(準商)	50,294	87.3%	3	104,029	84,120	80.9%	167.3%
(16)	印西市	(準商)	60,106	77.6%	5	159,612	83,030	52.0%	138.1%
(17)	我孫子市	(単)	131,754	62.9%	1	131,754	82,873	62.9%	62.9%
(18)	東金市	(準商)	61,681	76.0%	5	214,395	81,935	38.2%	132.8%
(19)	銚子市	(単)	73,864	61.5%	1	73,864	45,426	61.5%	61.5%
(20)	鴨川市	(準商)	36,170	76.3%	3	102,118	36,956	36.2%	102.2%
(21)	匝瑳市	(準商)	41,790	61.4%	4	92,610	35,478	38.3%	84.9%

注）(商)は商業中心都市、(準商)は準商業中心都市、(単)は単独商圏都市

### (3) 吸引力

○各地域商圏の中心都市が、自市を含めた商圏内（第1～3次商圏）から吸引している人口（吸引人口）が自市人口の何倍にあたるか、もしくは何%にあたるか（吸引力）をみると、最も吸引力が強い都市は成田市（221.8%）で自市人口の2.22倍の人口を吸引している。

○以下、吸引力の強い都市としては、館山市（167.3%）、茂原市（153.0%）、八千代市（139.7%）、印西市（138.1%）、東金市（132.8%）、木更津市（127.1%）と続く。

表Ⅲ－２－５ 千葉県の主要商圏（吸引力の高い順）

（吸引力の高い順）

	市名		自市の		商圏内 市町村数 *含む自市	商圏人口 合計 (人)	吸引人口 合計 (人)	商圏内 吸引率	吸引力
			行政人口	地元 購買率					
(1)	成田市	(商)	122,776	87.6%	18	892,487	272,359	30.5%	221.8%
(2)	館山市	(準商)	50,294	87.3%	3	104,029	84,120	80.9%	167.3%
(3)	茂原市	(商)	93,028	72.1%	12	290,842	142,313	48.9%	153.0%
(4)	八千代市	(準商)	182,178	82.5%	3	1,283,947	254,500	19.8%	139.7%
(5)	印西市	(準商)	60,106	77.6%	5	159,612	83,030	52.0%	138.1%
(6)	東金市	(準商)	61,681	76.0%	5	214,395	81,935	38.2%	132.8%
(7)	木更津市	(準商)	122,745	84.2%	4	308,355	156,028	50.6%	127.1%
(8)	旭市	(商)	70,453	83.5%	5	288,502	85,486	29.6%	121.3%
(9)	柏市	(商)	384,420	87.0%	6	1,357,844	463,588	34.1%	120.6%
(10)	鴨川市	(準商)	36,170	76.3%	3	102,118	36,956	36.2%	102.2%
(11)	船橋市	(準商)	574,985	77.6%	5	1,359,437	583,059	42.9%	101.4%
(12)	千葉市	(商)	930,388	83.9%	23	2,313,127	915,490	39.6%	98.4%
(13)	松戸市	(単)	474,934	84.2%	3	1,097,666	436,305	39.7%	91.9%
(14)	匝瑳市	(準商)	41,790	61.4%	4	92,610	35,478	38.3%	84.9%
(15)	市原市	(準商)	279,729	82.3%	4	357,183	234,952	65.8%	84.0%
(16)	野田市	(単)	152,011	81.3%	1	152,011	123,585	81.3%	81.3%
(17)	市川市	(単)	468,113	67.6%	2	1,043,098	369,918	35.5%	79.0%
(18)	浦安市	(単)	157,230	77.6%	1	157,230	122,010	77.6%	77.6%
(19)	我孫子市	(単)	131,754	62.9%	1	131,754	82,873	62.9%	62.9%
(20)	佐倉市	(単)	171,381	61.2%	2	184,204	106,860	58.0%	62.4%
(21)	銚子市	(単)	73,864	61.5%	1	73,864	45,426	61.5%	61.5%

注) (商)は商業中心都市、(準商)は準商業中心都市、(単)は単独商圏都市

## 2-2 商圏構造とその動向

### (1) 旧・市町村区界でみた商圏の変化

#### ① 商圏としての性格に変化のあった都市

○ 現市町村区界でみた現在の千葉県の主要商圏は前述のとおりであるが、旧市町村区界でみた商圏の中心都市と商圏設定を前回調査と今回調査で比較すると以下となる。

表Ⅲ－２－６ 旧・市町村区界でみた商圏中心都市の変化

	平成13年 (旧・市町村区界)	⇒	平成18年 (旧・市町村区界)
商業中心都市	(8市)		(7市)
	千葉市		千葉市
	成田市(旧)		成田市(旧)
	柏市(旧)		柏市(旧)
	※ 船橋市	⇒	
	館山市		館山市
	茂原市		茂原市
	東金市		東金市
旭市(旧)		旭市(旧)	
準商業中心都市	(6市)		(10市)
	市原市		市原市
	※ 松戸市		
	野田市(旧)		野田市(旧)
	木更津市		木更津市
	鴨川市(旧)		鴨川市(旧)
	佐原市(旧)	⇒	佐原市(旧) * 現・香取市
			※ 船橋市
			※ 八千代市
			※ 印西市
		※ 大原町(旧) * 現・いすみ市	
		※ 八日市場市(旧) * 現・匝瑳市	
単独商圏都市	(7市)		(6市)
	※ 習志野市		
	※ 八千代市		
	佐倉市		佐倉市
	我孫子市	⇒	我孫子市
	市川市		市川市
	浦安市		浦安市
銚子市		銚子市	
		※ 松戸市	

※平成13年から18年にかけて変化のあった都市

○ 旧市町村区界でみたとき、前回調査時（平成13年）から今回調査時（平成18年）にかけて、商業中心都市は「8市→7市」、準商業中心都市は「6市→10市」、単独中心都市は「7市→6市」に変化している。その具体的変化は以下となる。

### 【商業中心性が上昇した都市】

- a. 八千代市（単独商圏都市→準商業中心都市）
- ・前回調査時には地元購買率（63.7%）は60%超であるものの外部に10%以上吸引している市町村はなかったが、今回調査では地元購買率（82.5%）が19ポイント高まり80%超となり、且つ、外部1市から10%以上吸引している。
- b. 印西市（→新たに準商業中心都市として商圏を形成）
- ・前回調査時には地元購買率（49.6%）が60%未満であったが、今回調査では地元購買率（77.6%）が28ポイント高まり70%超となり、且つ、外部3市村から10%以上吸引している。
- c. 大原町（旧）（→新たに準商業中心都市として商圏を形成）
- ・前回調査時には地元購買率（56.4%）が60%未満であったが、今回調査では地元購買率（60.8%）が60%を超え、且つ、外部2町（1町は現市町村区界では他市に含まれている）から10%以上吸引している。  
\*大原町（旧）は夷隅町（旧）、岬町（旧）と合併して現在はいすみ市となっており、いすみ市は現市町村区界では商圏を形成していない。（詳細は後述）
- d. 八日市場市（旧）（→新たに準商業中心都市として商圏を形成）
- ・前回調査時には地元購買率（55.8%）が60%未満であったが、今回調査では地元購買率（60.1%）が60%を超え、且つ、外部3町から10%以上吸引している。  
\*八日市場市（旧）は第1次商圏内の野栄町（旧）と合併して現在は匝瑳市となっており、匝瑳市は現市町村区界でも準商業中心都市として商圏を形成している。（詳細は後述）

### 【商業中心性が低下した都市】

- e. 船橋市（商業中心都市→準商業中心都市）
- ・前回調査時には地元購買率（80.1%）が80%超で外部3市町村から10%以上吸引していたが、今回調査では10%以上吸引している外部市町村は3市あるものの地元購買率（77.6%）が80%を下回った。
- f. 松戸市（準商業中心都市→単独商圏都市）
- ・前回調査時には地元購買率（78.1%）が70%超で外部1市町村から10%以上吸引していたが、今回調査では地元購買率（84.2%）は上昇したものの10%以上吸引している外部市町村がなかった。

### 【独自の商圏性（単独商圏都市）が低下した都市】

- g. 習志野市
- ・前回調査時には地元購買率（65.6%）が60%超であったが、今回調査では地元購買率（53.3%）が60%を下回った。

## ② 商圏中心都市の吸引力の変化

○旧市町村区界でみたとき、現在の商業中心都市は7市（前回は8市）、準商業中心都市は10市（前回は6市）であるが、その17市について吸引力が10ポイント以上増減した市は以下となる。

（旧市町村区界での比較で吸引力が10ポイント以上増加）

- a. 旧・成田市 : 26ポイント増加（商業中心都市→商業中心都市）
- b. 八千代市 : 76ポイント増加（単独商圏都市→準商業中心都市）
- c. 印西市 : 64ポイント増加（準商業中心都市として商圏を新たに形成）

（旧市町村区界での比較で吸引力が10ポイント以上減少）

- d. 旧・旭市 : 15ポイント減少（商業中心都市→商業中心都市）
- e. 旧・佐原市 : 26ポイント減少（準商業中心都市→準商業中心都市）



表Ⅲ-2-7 旧・市町村区界でみた現商業中心都市（平成18年）の平成13年からの変化

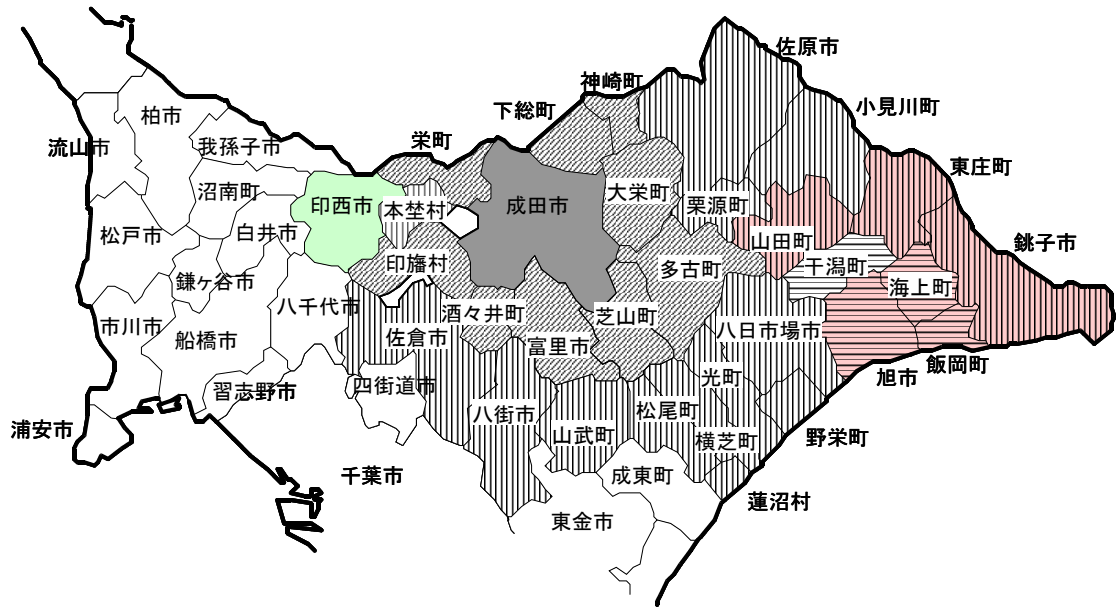
市名	平成13年						平成18年						平成13年→18年						
	商圏 (基準吸引率)	旧・市町村区界					旧・市町村区界					旧・市町村区界							
		地元 購買 率	商圏内 吸引率 (平均)	市町村 の数	商圏人口 各都市上段は 自市行政人口	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買 率	商圏内 吸引率 (平均)	市町村 の数	商圏人口 各都市上段は 自市行政人口	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買 率 (ポイント)	商圏内 吸引率 (ポイント)	市町村 の数	商圏人口 増減率 (人)	吸引人口 増減率 (人)	吸引力 の増減 (ポイント)
千葉市		83.9%			895,316	751,170	102.4%				930,388	780,596	98.6%	0					▲4
	第1次(30%以上)		83.9%	1	895,316	751,170			1	930,388	780,596								
	第2次(10~30%未満)		16.8%	10	710,886	119,671			10	510,520	78,380								
	第3次(5~10%未満)		8.2%	16	566,659	46,258			20	884,511	58,329						7.0%	0.0%	
	合計		42.2%	27	2,172,861	917,099			31	2,325,419	917,305				▲3	4	152,558	206	
旧・成田市		89.3%	(旧・成田市)		96,149		242.7%				101,686		269.0%	4					26
	第1次(30%以上)		68.2%	10	259,591	176,970			10	263,179	187,987								
	第2次(10~30%未満)		15.1%	9	252,566	38,083			16	537,355	80,119								
	第3次(5~10%未満)		7.2%	6	252,892	18,311			4	70,292	5,384						13.8%	17.2%	
	合計		30.5%	25	765,049	233,364			30	870,826	273,490			1	5	105,777	40,126		
旧・柏市		80.7%	(旧・柏市)		328,883		128.1%				333,003		136.5%	10					8
	第1次(30%以上)		65.1%	3	526,154	342,303			3	535,413	377,413								
	第2次(10~30%未満)		18.9%	1	129,090	24,398			2	255,599	43,895								
	第3次(5~10%未満)		7.8%	4	698,502	54,540			3	565,747	33,098						0.2%	7.9%	
	合計		31.1%	8	1,353,746	421,241			8	1,356,759	454,406			2	0	3,013	33,165		
館山市		85.7%			51,150		163.7%				50,294		171.7%	2					8
	第1次(30%以上)		75.7%	9	108,260	81,928			9	105,365	84,793								
	第2次(10~30%未満)		-	0	-	-			0	-	-								
	第3次(5~10%未満)		6.1%	1	29,861	1,822			1	29,822	1,551						-2.1%	3.1%	
	合計		60.6%	10	138,121	83,749			10	135,187	86,344			3	0	▲2,934	2,595		
茂原市		71.9%			93,937		158.0%				93,028		152.0%	0					▲6
	第1次(30%以上)		67.8%	11	202,359	137,295			10	192,391	128,583								
	第2次(10~30%未満)		25.6%	2	43,592	11,161			3	50,018	10,157								
	第3次(5~10%未満)		-	0	-	-			1	49,777	2,688						18.8%	-4.7%	
	合計		60.4%	13	245,951	148,456			14	292,186	141,428			▲12	1	46,235	▲7,028		
東金市		74.9%			60,415		134.3%				61,681		134.2%	1					▲0
	第1次(30%以上)		65.2%	3	105,154	68,509			3	104,966	70,908								
	第2次(10~30%未満)		19.3%	3	36,155	6,993			4	49,868	6,960								
	第3次(5~10%未満)		9.1%	2	61,990	5,612			1	49,777	4,928						0.6%	2.1%	
	合計		39.9%	8	203,299	81,114			8	204,611	82,796			1	0	1,312	1,682		
旧・旭市		83.4%	(旧・旭市)		41,138		215.9%				40,403		201.1%	▲2					▲15
	第1次(30%以上)		72.1%	5	88,190	63,547			4	70,292	57,601								
	第2次(10~30%未満)		18.5%	4	132,144	24,462			5	142,614	23,633								
	第3次(5~10%未満)		6.5%	1	12,151	790			0	-	-						-8.4%	-8.5%	
	合計		38.2%	10	232,485	88,799			9	212,906	81,234			▲0	▲1	▲19,579	▲7,565		
市原市		75.6%			279,235		79.4%				279,729		84.0%	7					5
	第1次(30%以上)		75.6%	1	279,235	211,102			1	279,729	230,217								
	第2次(10~30%未満)		14.5%	2	67,503	9,810			1	8,459	863								
	第3次(5~10%未満)		7.1%	1	12,040	855			2	68,995	3,872						-0.4%	5.9%	
	合計		61.8%	4	358,778	221,766			4	357,183	234,952			4	0	▲1,595	13,186		
八千代市		63.7%			171,624		63.7%				182,178		139.7%	19					76
	第1次(30%以上)		63.7%	1	171,624	109,324			1	182,178	150,297								
	第2次(10~30%未満)		-	0	-	-			1	171,381	19,537								
	第3次(5~10%未満)		-	0	-	-			1	930,388	84,665						648.1%	132.8%	
	合計		63.7%	1	171,624	109,324			3	1,283,947	254,500			▲44	2	1,112,323	145,176		
印西市		49.6%			60,443		78.8%				60,106		142.7%	28					64
	第1次(30%以上)		48.1%	2	68,701	33,060			4	135,663	81,641								
	第2次(10~30%未満)		27.5%	1	50,729	13,950			0	-	-								
	第3次(5~10%未満)		5.4%	1	12,016	649			2	71,740	4,113						57.8%	79.9%	
	合計		36.3%	4	131,446	47,659			6	207,403	85,755			5	2	75,957	38,096		
旧・野田市		80.3%	(旧・野田市)		120,257		90.2%				123,845		94.9%	3					5
	第1次(30%以上)		71.6%	2	151,500	108,470			2	154,552	117,539								
	第2次(10~30%未満)		-	0	-	-			0	-	-								
	第3次(5~10%未満)		-	0	-	-			0	-	-						2.0%	8.4%	
	合計		71.6%	2	151,500	108,470			2	154,552	117,539			4	0	3,052	9,069		
船橋市		80.1%			553,403		100.3%				574,985		101.4%	▲3					1
	第1次(30%以上)		80.1%	1	553,403	443,276			2	678,416	479,597								
	第2次(10~30%未満)		20.2%	3	308,609	62,453			2	626,919	99,946								
	第3次(5~10%未満)		7.9%	2	625,717	49,310			1	54,102	3,517						-8.6%	5.0%	
	合計		37.3%	6	1,487,729	555,039			5	1,359,437	583,059			6	▲1	▲128,292	28,020		
木更津市		70.0%			122,697		119.6%				122,745		127.8%	14					8
	第1次(30%以上)		52.4%	3	273,397	143,248			2	182,043	138,930								
	第2次(10~30%未満)		-	0	-	-			1	90,142	14,783								
	第3次(5~10%未満)		5.6%	2	62,869	3,521			4	48,467	3,196						-4.6%	6.9%	
	合計		43.6%	5	336,266	146,769			7	320,652	156,910			5	2	▲15,614	10,141		
旧・鴨川市		74.6%	(旧・鴨川市)		29,861		124.3%				29,822		122.9%	1					▲1
	第1次(30%以上)		59.1%	3	60,595	35,829			3	58,840	34,608								
	第2次(10~30%未満)		22.7%	1	5,641	1,281			1	5,590	1,655								
	第3次(5~10%未満)		-	0	-	-			1	5,663	402						5.8%	-1.2%	
	合計		56.0%	4	66,236	37,109			5	70,093	36,665			▲4	1	3,857	▲444		
旧・大原町		56.4%	(旧・大原町)		20,442		109.0%				20,329		100.8%	4					▲8
	第1次(30%以上)		51.6%	2	28,403	14,642			2	28,244	14,822								
	第2次(10~30%未満)		16.8%	3	45,463	7,630			1	15,289	4,541								
	第3次(5~10%未満)		-	0	-	-			1	21,774	1,132						-11.6%	-8.0%	
	合計		30.2%	5	73,866	22,272			4	65,307	20,495			1	▲1	▲8,559	▲1,777		
旧・八日市場市		55.8%			32,740		109.2%				31,962		113.9%	4					5
	第1次(30%以上)		52.6%	3	54,969	28,925			3	53,752	30,415								
	第2次(10~30%未満)		15.7%	2	32,163	5,059			1	16,769	3,488								



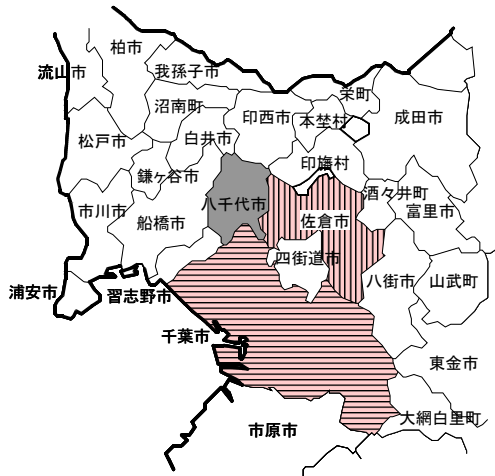


図III-2-2 商圏が拡大した都市の商圏状況

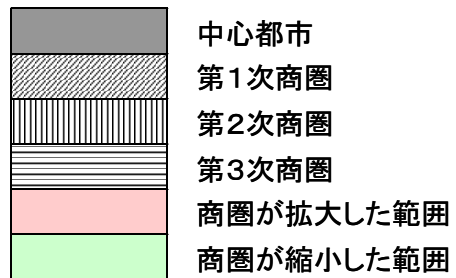
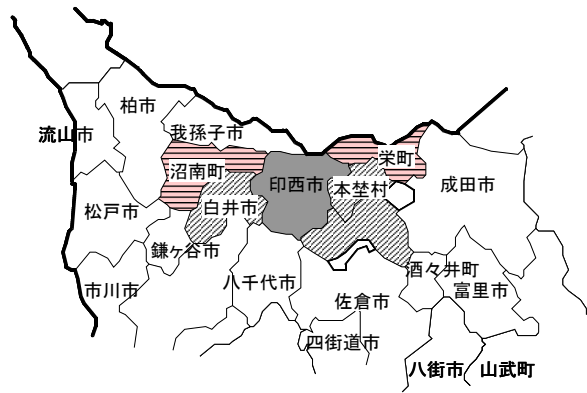
— 成田市 —



— 八千代市 —

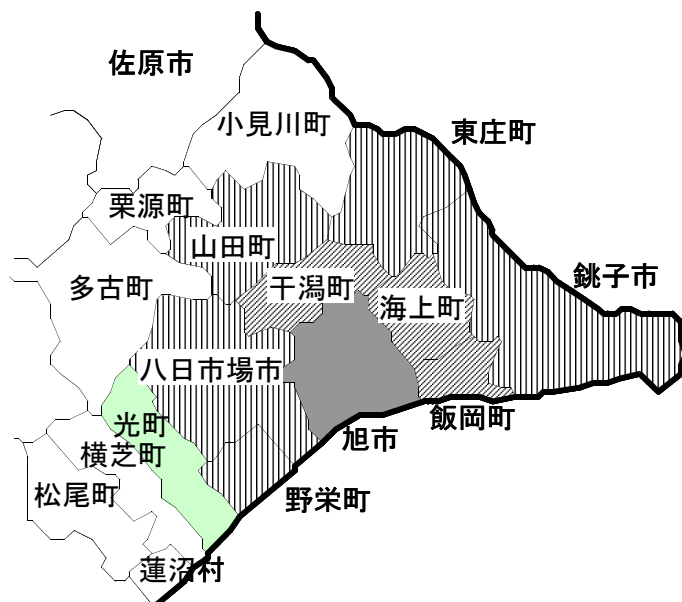


— 印西市 —

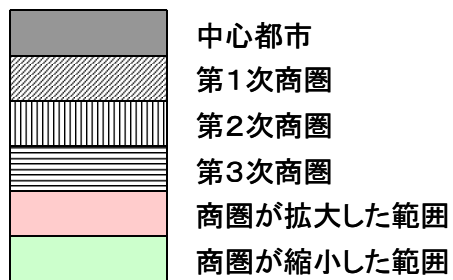
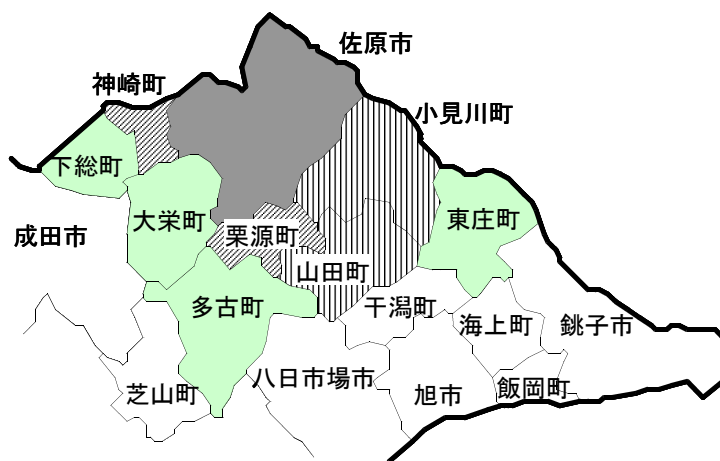


図Ⅲ－２－３ 商圏が縮小した都市の商圏状況

－ 旭市 －



－ 佐原市 －



(2) 市町村合併による市町村区界の変化に伴う商圈設定の変化

① 商圈としての設定に変化のあった都市

○旧市町村区界でみたときの千葉県現在の主要商圈構造は前述のとおりであるが、市町村合併による市町村区界の変化に伴う商圈の中心都市と商圈設定の変化は以下となっている。

表Ⅲ－２－８ 市町村合併による市町村区界変化に伴う商圈中心都市の変化

	平成13年 旧・市町村区界	⇒	平成18年 旧・市町村区界	⇒	平成18年 現・市町村区界
商業中心都市	(8市)		(7市)		(5市)
	千葉市		千葉市		千葉市
	成田市(旧)		成田市(旧)		成田市
	柏市(旧)		柏市(旧)		柏市
	船橋市				
	館山市		※ 館山市		
	茂原市		茂原市		茂原市
	東金市		※ 東金市		
旭市(旧)		旭市(旧)		旭市	
準商業中心都市	(6市)		(10市)		(9市)
	市原市		市原市		市原市
	松戸市				
	野田市(旧)		※ 野田市(旧)		
	木更津市		木更津市		木更津市
	鴨川市(旧)		鴨川市(旧)		鴨川市
	佐原市(旧)		※ 佐原市(旧) * 現・香取市		
			船橋市		船橋市
			八千代市		八千代市
			印西市		印西市
		※ 大原町(旧) * 現・いすみ市			
		八日市場市(旧) * 現・匝瑳市		匝瑳市	
				※ 館山市	
				※ 東金市	
単独商圈都市	(7市)		(6市)		(7市)
	習志野市				
	八千代市				
	佐倉市		佐倉市		佐倉市
	我孫子市		我孫子市		我孫子市
	市川市		市川市		市川市
	浦安市		浦安市		浦安市
銚子市		銚子市		銚子市	
		松戸市		松戸市	
				※ 野田市	

※市町村区界の変化に伴って変化のあった都市

○市町村区界の変化に伴って、商業中心都市は「7市→5市」、準商業中心都市は「10市→9市」に減少し、単独中心都市は「6市→7市」に増加している。その具体的変化は以下となる。

### 【外部吸引市町村の数が合併によって減少】

- a. 館山市（商業中心都市→準商業中心都市）
- ・旧市町村区界で見ると、館山市の地元購買率（87.3%）は 80%超で、且つ外部 8 町村から 10%以上吸引している。（→商業中心都市）
  - ・現市町村区界では、館山市は合併していないので地元購買率は同じであるが、外部 8 町村のうち 7 町村（富浦町・富山町・三芳村・白浜町・千倉町・丸山町・和田町）が合併して 1 市（南房総市）となったため、10%以上吸引する外部市町村が 2 市町（南房総市・鋸南町）となった。（→準商業中心都市）
- b. 東金市（商業中心都市→準商業中心都市）
- ・旧市町村区界で見ると、東金市の地元購買率（76.0%）は 70%超で、且つ外部 6 町村から 10%以上吸引している。（→商業中心都市）
  - ・現市町村区界では、東金市は合併していないので地元購買率は同じであるが、外部 6 町村のうち 4 町村（成東町・山武町・蓮沼村・松尾町）が合併して 1 市（山武市）となり、1 町（横芝町）は他町（光町）と合併して 1 町（横芝光町）となり吸引率（東金市からみた）が 10%未満となったため、10%以上吸引する外部市町村が 2 市町（九十九里町・山武市）となった。（→準商業中心都市）
- c. 旧・野田市 ⇒ 新・野田市（準商業中心都市→単独商圏都市）
- ・旧市町村区界で見ると、野田市（旧）の地元購買率（83.8%）は 80%超で、且つ外部 1 町（関宿町）から 10%以上吸引している。（→準商業中心都市）
  - ・現市町村区界では、野田市（旧）は関宿町（旧）と合併して野田市となっている。関宿町の埼玉県への流出率（20.7%）がやや高いことから地元購買率（81.3%）は若干低下したものの 80%超は維持しているが、外部 1 町（関宿町）を編入合併したことから 10%以上吸引する外部市町村がなくなった。（→単独商圏都市）

### 【合併町村の新市以外への流出率が高い（独自の商圏性（単独商圏都市）が低下）】

- d. 旧・佐原市 ⇒ 香取市
- ・旧市町村区界で見ると、佐原市（旧）の地元購買率（60.3%）は 60%超で、且つ外部 4 町から 10%以上吸引している。（→準商業中心都市）
  - ・現市町村区界では、佐原市（旧）は山田町（旧）・栗源町（旧）・小見川町（旧）と合併して 1 市（香取市）となっている。しかしながら、山田町は旭市（商業中心都市）への流出率が 20%超、小見川町は茨城県への流出率が 20%超であり、香取市での購買率は 50%前後となっていることから、香取市の地元購買率（55.7%）は 60%未満にとどまっている。
    - \*山田町（旧）：旭市への流出率 21.9%。香取市での購買率 48.7%。
    - \*小見川町（旧）：茨城県への流出率 25.0%。香取市での購買率 50.7%。

e. 旧・大原町 ⇒ いすみ市

・旧市町村区界で見ると、大原町（旧）の地元購買率（60.8%）は60%超で且つ外部2町（御宿町・岬町（旧））から10%以上吸引している。

（準商業中心都市）

・現市町村区界では、大原町（旧）は岬町（旧）・夷隅町（旧）と合併して1市（いすみ市）となっている。しかしながら、岬町（旧）・夷隅町（旧）は茂原市（商業中心都市）への流出率が高く、両市は茂原市の商圏となっていることから、いすみ市の地元購買率（38.6%）は60%未満にとどまっている。

\*岬町（旧）：茂原市への流出率36.6%。いすみ市での購買率35.3%。

\*夷隅町（旧）：茂原市への流出率60.6%。いすみ市での購買率8.1%。

## ②平成13年時の商業中心都市の変化と現状

○平成13年時に商業中心都市であった8市のうち、以下の3市が現在は準商業中心都市（現市町村区界）に変化している。

・船橋市 ・館山市 ・東金市

○平成13年時に準商業中心都市であった6市のうち、以下の3市は単独商圏都市に変化、もしくは地域商圏を形成しなくなっている。

・松戸市 （→単独商圏都市）  
・旧野田市→現野田市（→単独商圏都市）  
・旧佐原市→現香取市（→商圏を形成せず）

## ③現在の商業中心都市の平成13年時の状況

○現在、商業中心都市である5市（現市町村区界）は平成13年時においても商業中心都市であった。

○現在、準商業中心都市である9市（現市町村区界）のうち3市は平成13年時においても準商業中心都市であったが、3市は商業中心都市、1市は単独商圏都市、2市は商圏を形成していなかった。

（準商業中心都市←商業中心都市）

・船橋市  
・館山市  
・東金市

（準商業中心都市←単独商圏都市）

・八千代市

（準商業中心都市←準商業中心都市）

・市原市  
・木更津市  
・鴨川市

（新たに準商業中心都市に）

・印西市  
・匝瑳市



表Ⅲ－２－９ 旧・商業中心都市（平成13年。旧市町村区界）の現状（平成18年。現市町村区界）と変化

市名	平成13年						平成18年						平成13年→18年の増減							
	旧・市町村区界						現・市町村区界						現・市町村区界							
	地元 購買率	商圏内 吸引率 (平均)	市町 村数	商圏人口 各都市上段は 自市行政人口	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買率	商圏内 吸引率 (平均)	市町 村数	商圏人口 各都市上段は 自市行政人口	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買率 (ポイント)	商圏内 吸引率 (ポイント)	市町 村数	商圏人口 増減率 (人)	吸引人口 増減率 (人)	吸引力 (ポイント)		
千葉市	83.9%						83.9%						0							
	第1次(30%以上)	83.9%	1	895,316	751,170	102.4%	83.9%	1	930,388	780,596	98.4%								▲4	
	第2次(10～30%未満)	16.8%	10	710,886	119,671		15.7%	7	464,850	72,902										
	第3次(5～10%未満)	8.2%	16	566,659	46,258		6.8%	15	917,889	61,992						6.5%	-0.2%			
	合計	42.2%	27	2,172,861	917,099		39.6%	23	2,313,127	915,490			▲3	▲4	140,266	▲1,609				
旧・成田市	89.3%						87.6%						▲2							
	第1次(30%以上)	68.2%	10	259,591	176,970	242.7%	69.9%	8	264,073	184,525	221.8%									▲21
	第2次(10～30%未満)	15.1%	9	252,566	38,083		14.8%	9	557,961	82,340										
	第3次(5～10%未満)	7.2%	6	252,892	18,311		7.8%	1	70,453	5,495						16.7%	16.7%			
	合計	30.5%	25	765,049	233,364		30.5%	18	892,487	272,359			0	▲7	127,438	38,995				
旧・柏市	80.7%						87.0%						6							
	第1次(30%以上)	65.1%	3	526,154	342,303	128.1%	71.1%	2	539,039	383,150	120.6%									▲7
	第2次(10～30%未満)	18.9%	1	129,090	24,398		16.7%	2	283,765	47,511										
	第3次(5～10%未満)	7.8%	4	698,502	54,540		6.2%	2	535,040	32,926						0.3%	10.1%			
	合計	31.1%	8	1,353,746	421,241		34.1%	6	1,357,844	463,588				3	▲2	4,098	42,347			
船橋市	80.1%						77.6%						▲3							
	第1次(30%以上)	80.1%	1	553,403	443,276	100.3%	70.7%	2	678,416	479,597	101.4%									1
	第2次(10～30%未満)	20.2%	3	308,609	62,453		15.9%	2	626,919	99,946										
	第3次(5～10%未満)	7.9%	2	625,717	49,310		6.5%	1	54,102	3,517						-8.6%	5.0%			
	合計	37.3%	6	1,487,729	555,039		42.9%	5	1,359,437	583,059			6	▲1	▲128,292	28,020				
館山市	85.7%						87.3%						2							
	第1次(30%以上)	75.7%	9	108,260	81,928	163.7%	80.9%	3	104,029	84,120	167.3%									4
	第2次(10～30%未満)	-	0	-	-		-	0	-	-										
	第3次(5～10%未満)	6.1%	1	29,861	1,822		-	0	-	-						-24.7%	0.4%			
	合計	60.6%	10	138,121	83,749		80.9%	3	104,029	84,120			20	▲7	▲34,092	371				
茂原市	71.9%						72.1%						0							
	第1次(30%以上)	67.8%	11	202,359	137,295	158.0%	63.3%	9	211,376	133,880	153.0%									▲5
	第2次(10～30%未満)	25.6%	2	43,592	11,161		19.4%	2	29,689	5,746										
	第3次(5～10%未満)	-	0	-	-		5.4%	1	49,777	2,688						18.3%	-4.1%			
	合計	60.4%	13	245,951	148,456		48.9%	12	290,842	142,313			▲11	▲1	44,891	▲6,143				
東金市	74.9%						76.0%						1							
	第1次(30%以上)	65.2%	3	105,154	68,509	134.3%	76.3%	2	80,363	61,337	132.8%									▲1
	第2次(10～30%未満)	19.3%	3	36,155	6,993		23.3%	1	58,527	13,637										
	第3次(5～10%未満)	9.1%	2	61,990	5,612		9.2%	2	75,505	6,960						5.5%	1.0%			
	合計	39.9%	8	203,299	81,114		38.2%	5	214,395	81,935			▲2	▲3	11,096	821				
旧・旭市	83.4%						83.5%						0							
	第1次(30%以上)	72.1%	5	88,190	63,547	215.9%	83.5%	1	70,453	58,828	121.3%									▲95
	第2次(10～30%未満)	18.5%	4	132,144	24,462		16.5%	3	131,600	21,730										
	第3次(5～10%未満)	6.5%	1	12,151	790		5.7%	1	86,449	4,928						24.1%	-3.7%			
	合計	38.2%	10	232,485	88,799		29.6%	5	288,502	85,486			▲9	▲5	56,017	▲3,313				
市原市	75.6%						82.3%						7							
	第1次(30%以上)	75.6%	1	279,235	211,102	79.4%	82.3%	1	279,729	230,217	84.0%									5
	第2次(10～30%未満)	14.5%	2	67,503	9,810		10.2%	1	8,459	863										
	第3次(5～10%未満)	7.1%	1	12,040	855		5.6%	2	68,995	3,872						-0.4%	5.9%			
	合計	61.8%	4	358,778	221,766		65.8%	4	357,183	234,952			4	0	▲1,595	13,186				
松戸市	78.1%						84.2%						6							
	第1次(30%以上)	78.1%	1	467,073	364,784	90.4%	84.2%	1	474,934	399,894	91.9%									1
	第2次(10～30%未満)	11.9%	1	46,255	5,504		-	0	-	-										
	第3次(5～10%未満)	6.6%	2	782,976	51,912		5.8%	2	622,732	36,411						-15.3%	3.3%			
	合計	32.6%	4	1,296,304	422,200		39.7%	3	1,097,666	436,305			7	▲1	▲198,638	14,105				
旧・野田市	80.3%						81.3%						1							
	第1次(30%以上)	71.6%	2	151,500	108,470	90.2%	81.3%	1	152,011	123,585	81.3%									▲9
	第2次(10～30%未満)	-	0	-	-		-	0	-	-										
	第3次(5～10%未満)	-	0	-	-		-	0	-	-						0.3%	13.9%			
	合計	71.6%	2	151,500	108,470		81.3%	1	152,011	123,585			10	▲1	511	15,115				
木更津市	70.0%						84.2%						14							
	第1次(30%以上)	52.4%	3	273,397	143,248	119.6%	76.3%	2	182,043	138,930	127.1%									7
	第2次(10～30%未満)	-	0	-	-		16.4%	1	90,142	14,783										
	第3次(5～10%未満)	5.6%	2	62,869	3,521		6.4%	1	36,170	2,315						-8.3%	6.3%			
	合計	43.6%	5	336,266	146,769		50.6%	4	308,355	156,028			7	▲1	▲27,911	9,259				
旧・鴨川市	74.6%						76.3%						2							
	第1次(30%以上)	59.1%	3	60,595	35,829	124.3%	59.1%	2	57,944	34,217	102.2%									▲22
	第2次(10～30%未満)	22.7%	1	5,641	1,281		-	0	-	-										
	第3次(5～10%未満)	-	0	-	-		6.2%	1	44,174	2,739						54.2%	-0.4%			
	合計	56.0%	4	66,236	37,109		36.2%	3	102,118	36,956			▲20	▲1	35,882	▲153				
旧・佐原市	66.8%						55.7%						▲11							
	第1次(30%以上)	65.9%	3	60,068	39,607	113.3%	52.1%	3	109,129	56,813	65.7%									▲48
	第2次(10～30%未満)	20.3%	4	58,092	11,773		-	0	-	-										
	第3次(5～10%未満)	8.7%	2	34,569	3,010		-	0	-	-						-28.5%	4.5%			
	合計	35.6%	9	152,729	54,391		52.1%	3	109,129	56,813			17	▲6	▲43,600	2,422				

注1) 商圏人口は商圏内市町村の行政人口の合計(平成18年は同年10月1日現在、平成13年は同年9月1日現在)

注2) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圏人口」の合計

注3) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の商圏人口×100(%)」 注4) 「商」は商業中心都市、「準商」は準商業中心都市、「単独」は単独商圏都市



表Ⅲ-2-10 現・商業中心都市（平成18年。現市町村区界）の平成13年時の状況（旧市町村区界）と変化

市名	平成13年						平成18年						平成13年→18年の増減					
	商圏 (基準吸引率)	旧・市町村区界					現・市町村区界					現・市町村区界						
		地元 購買率	商圏内 吸引率 (平均)	市町 村数	商圏人口 各都市上段は 自市行政人口	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買率	商圏内 吸引率 (平均)	市町 村数	商圏人口 各都市上段は 自市行政人口	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買率 (ポイント)	商圏内 吸引率 (ポイント)	市町 村数	商圏人口 増減率 (人)	吸引人口 増減率 (人)
千葉市	83.9%			895,316	751,170	102.4%	83.9%			930,388	780,596	98.4%	0.0					▲4
第1次(30%以上)	83.9%	1	895,316	751,170		83.9%	1	930,388	780,596									
第2次(10~30%未満)	16.8%	10	710,886	119,671		15.7%	7	464,850	72,902									
第3次(5~10%未満)	8.2%	16	566,659	46,258		6.8%	15	917,889	61,992							6.5%	-0.2%	
合計	42.2%	27	2,172,861	917,099		39.6%	23	2,313,127	915,490				▲3	▲4	140,266	▲1,609		
成田市	89.3%	(旧・成田市)	96,149		242.7%	87.6%	(現・成田市)	122,776		221.8%	▲1.7							▲21
第1次(30%以上)	68.2%	10	259,591	176,970		69.9%	8	264,073	184,525									
第2次(10~30%未満)	15.1%	9	252,566	38,083		14.8%	9	557,961	82,340									
第3次(5~10%未満)	7.2%	6	252,892	18,311		7.8%	1	70,453	5,495							16.7%	16.7%	
合計	30.5%	25	765,049	233,364		30.5%	18	892,487	272,359				0	▲7	127,438	38,995		
柏市	80.7%	(旧・柏市)	328,883		128.1%	87.0%	(現・柏市)	384,420		120.6%	6.3							▲7
第1次(30%以上)	65.1%	3	526,154	342,303		71.1%	2	539,039	383,150									
第2次(10~30%未満)	18.9%	1	129,090	24,398		16.7%	2	283,765	47,511									
第3次(5~10%未満)	7.8%	4	698,502	54,540		6.2%	2	535,040	32,926							0.3%	10.1%	
合計	31.1%	8	1,353,746	421,241		34.1%	6	1,357,844	463,588				3	▲2	4,098	42,347		
茂原市	71.9%		93,937		158.0%	72.1%		93,028		153.0%	0.2							▲5
第1次(30%以上)	67.8%	11	202,359	137,295		63.3%	9	211,376	133,880									
第2次(10~30%未満)	25.6%	2	43,592	11,161		19.4%	2	29,689	5,746									
第3次(5~10%未満)	-	0	-	-		5.4%	1	49,777	2,688							18.3%	-4.1%	
合計	60.4%	13	245,951	148,456		48.9%	12	290,842	142,313				▲11	▲1	44,891	▲6,143		
旭市	83.4%	(旧・旭市)	41,138		215.9%	83.5%	(現・旭市)	70,453		121.3%	0.1							▲95
第1次(30%以上)	72.1%	5	88,190	63,547		83.5%	1	70,453	58,828									
第2次(10~30%未満)	18.5%	4	132,144	24,462		16.5%	3	131,600	21,730									
第3次(5~10%未満)	6.5%	1	12,151	790		5.7%	1	86,449	4,928							24.1%	-3.7%	
合計	38.2%	10	232,485	88,799		29.6%	5	288,502	85,486				▲9	▲5	56,017	▲3,313		
市原市	75.6%		279,235		79.4%	82.3%		279,729		84.0%	6.7							5
第1次(30%以上)	75.6%	1	279,235	211,102		82.3%	1	279,729	230,217									
第2次(10~30%未満)	14.5%	2	67,503	9,810		10.2%	1	8,459	863									
第3次(5~10%未満)	7.1%	1	12,040	855		5.6%	2	68,995	3,872							-0.4%	5.9%	
合計	61.8%	4	358,778	221,766		65.8%	4	357,183	234,952				4	0	▲1,595	13,186		
八千代市	63.7%		171,624		63.7%	82.5%		182,178		139.7%	18.8							76
第1次(30%以上)	63.7%	1	171,624	109,324		82.5%	1	182,178	150,297									
第2次(10~30%未満)		0				11.4%	1	171,381	19,537									
第3次(5~10%未満)		0				9.1%	1	930,388	84,665							648.1%	132.8%	
合計	63.7%	1	171,624	109,324		19.8%	3	1,283,947	254,500				▲44	2	1,112,323	145,175		
印西市	49.6%		60,443		78.8%	77.6%		60,106		138.1%	28.0							59
第1次(30%以上)	48.1%	2	68,701	33,060		60.2%	4	135,663	81,641									
第2次(10~30%未満)	27.5%	1	50,729	13,950		-	0	-	-									
第3次(5~10%未満)	5.4%	1	12,016	649		5.8%	1	23,949	1,389							21.4%	74.2%	
合計	36.3%	4	131,446	47,659		52.0%	5	159,612	83,030				16	1	28,166	35,371		
船橋市	80.1%		553,403		100.3%	77.6%		574,985		101.4%	▲2.5							1
第1次(30%以上)	80.1%	1	553,403	443,276		70.7%	2	678,416	479,597									
第2次(10~30%未満)	20.2%	3	308,609	62,453		15.9%	2	626,919	99,946									
第3次(5~10%未満)	7.9%	2	625,717	49,310		6.5%	1	54,102	3,517							-8.6%	5.0%	
合計	37.3%	6	1,487,729	555,039		42.9%	5	1,359,437	583,059				6	▲1	▲128,292	28,020		
木更津市	70.0%		122,697		119.6%	84.2%		122,745		127.1%	14.2							7
第1次(30%以上)	52.4%	3	273,397	143,248		76.3%	2	182,043	138,930									
第2次(10~30%未満)	-	0	-	-		16.4%	1	90,142	14,783									
第3次(5~10%未満)	5.6%	2	62,869	3,521		6.4%	1	36,170	2,315							-8.3%	6.3%	
合計	43.6%	5	336,266	146,769		50.6%	4	308,355	156,028				7	▲1	▲27,911	9,259		
館山市	85.7%		51,150		163.7%	87.3%		50,294		167.3%	1.6							4
第1次(30%以上)	75.7%	9	108,260	81,928		80.9%	3	104,029	84,120									
第2次(10~30%未満)	-	0	-	-		-	0	-	-									
第3次(5~10%未満)	6.1%	1	29,861	1,822		-	0	-	-							-24.7%	0.4%	
合計	60.6%	10	138,121	83,749		80.9%	3	104,029	84,120				20	▲7	▲34,092	371		
鴨川市	74.6%	(旧・鴨川市)	29,861		124.3%	76.3%	(現・鴨川市)	36,170		102.2%	1.7							▲22
第1次(30%以上)	59.1%	3	60,595	35,829		59.1%	2	57,944	34,217									
第2次(10~30%未満)	22.7%	1	5,641	1,281		-	0	-	-									
第3次(5~10%未満)	-	0	-	-		6.2%	1	44,174	2,739							54.2%	-0.4%	
合計	56.0%	4	66,236	37,109		36.2%	3	102,118	36,956				▲20	▲1	35,882	▲153		
東金市	74.9%		60,415		134.3%	76.0%		61,681		132.8%	1.1							▲1
第1次(30%以上)	65.2%	3	105,154	68,509		76.3%	2	80,363	61,337									
第2次(10~30%未満)	19.3%	3	36,155	6,993		23.3%	1	58,527	13,637									
第3次(5~10%未満)	9.1%	2	61,990	5,612		9.2%	2	75,505	6,960							5.5%	1.0%	
合計	39.9%	8	203,299	81,114		38.2%	5	214,395	81,935				▲2	▲3	11,096	821		
匝瑳市	55.8%	(旧・八日市場市)	32,740		109.2%	61.4%	(現・匝瑳市)	41,790		84.9%	5.6							▲24
第1次(30%以上)	52.6%	3	54,969	28,925		61.4%	1	41,790	25,659									
第2次(10~30%未満)	15.7%	2	32,163	5,059		21.9%	2	42,497	9,302									
第3次(5~10%未満)	6.6%	3	27,195	1,785		6.2%	1	8,323	516							-19.0%	-0.8%	
合計	31.3%	8	114,327	35,768		38.3%	4	92,610	35,478				7	▲4	▲21,717	▲290		

注1) 商圏人口は商圏内市町村の行政人口の合計(平成18年は同年10月1日現在、平成13年は同年9月1日現在)

注2) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圏人口」の合計

注3) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の商圏人口×100(%)」 注4) 「商」は商業中心都市、「準商」は準商業中心都市、「単独」は単独商圏都市

### (3) 商圏内市町村数の変化

#### ①旧市町村区界でみた市町村数及び過去からの変化

- ・商圏内の市町村数は、中心商業都市は平均 18.4 市町村、準商業中心都市は平均 6.1 市町村となっている。
- ・前回調査時と比べると、現商業中心都市の商圏内総市町村数は 83 市町村から 92 市町村となっており（9 増）、市町村数が増加した商圏は千葉商圏（4 増）・成田商圏（5 増）・茂原商圏（1 増）で、減少商圏は旭商圏（1 減）となっている。準商業中心都市も前回調査時の 50 市町村から 55 市町村となっており（5 増）、市町村数が増加した商圏は八千代商圏（2 増）・印西商圏（2 増）・木更津商圏（2 増）・鴨川商圏（1 増）で、減少商圏は船橋商圏（1 減）・匝瑳商圏（1 減）となっている。

#### ②市町村合併による市町村区界変化に伴う商圏内市町村数の変化

- ・商業中心都市では、旧市町村区界での商圏内総市町村数 92 が現市町村区界では 64 へと減少し（28 減）、1 都市あたりの商圏内市町村数の平均は旧市町村区界での 18.4 が現市町村区界では 12.8 へと減少した。
- ・準商業中心都市では、旧市町村区界での商圏内総市町村数 55 が現市町村区界では 36 へと減少し（19 減）、1 都市あたりの商圏内市町村数の平均は旧市町村区界での 6.1 が現市町村区界では 4.0 へと減少した。

表Ⅲ－２－１１ 現主要商圏の商圏内市町村数の変化

市名 商圏 (基準吸引率)	旧・市町村区界				現・市町村区界	
	平成13年 市町村数		平成18年 市町村数		平成18年 市町村数	
	(A)	(B)	平成13年から 平成18年に にかけての変化 (B-A)	(C)	市町村区界変化 に伴う変化 (C-B)	
千葉市						
第1次(30%以上)	1	1	0	1	0	
第2次(10~30%未満)	10	10	0	7	▲3	
第3次(5~10%未満)	16	20	4	15	▲5	
合計	27	31	4	23	▲8	
成田市	(旧・成田市)	(旧・成田市)		(現・成田市)		
第1次(30%以上)	10	10	0	8	▲2	
第2次(10~30%未満)	9	16	7	9	▲7	
第3次(5~10%未満)	6	4	▲2	1	▲3	
合計	25	30	5	18	▲12	
柏市	(旧・柏市)	(旧・柏市)		(現・柏市)		
第1次(30%以上)	3	3	0	2	▲1	
第2次(10~30%未満)	1	2	1	2	0	
第3次(5~10%未満)	4	3	▲1	2	▲1	
合計	8	8	0	6	▲2	
茂原市						
第1次(30%以上)	11	10	▲1	9	▲1	
第2次(10~30%未満)	2	3	1	2	▲1	
第3次(5~10%未満)	0	1	1	1	0	
合計	13	14	1	12	▲2	
旭市	(旧・旭市)	(旧・旭市)		(現・旭市)		
第1次(30%以上)	5	4	▲1	1	▲3	
第2次(10~30%未満)	4	5	1	3	▲2	
第3次(5~10%未満)	1	0	▲1	1	0	
合計	10	9	▲1	5	▲4	
商業中心都市 小計	83	92	9	64	▲28	
1都市あたり平均	16.6	18.4	1.8	12.8	▲5.6	
市原市	準商	準商		準商		
第1次(30%以上)	1	1	0	1	0	
第2次(10~30%未満)	2	2	▲1	1	0	
第3次(5~10%未満)	1	2	1	2	0	
合計	4	4	0	4	0	
八千代市	単独	準商		準商		
第1次(30%以上)	1	1	0	1	0	
第2次(10~30%未満)	0	1	1	1	0	
第3次(5~10%未満)	0	1	1	1	0	
合計	1	3	2	3	0	
印西市		準商		準商		
第1次(30%以上)	2	4	2	4	0	
第2次(10~30%未満)	1	0	▲1	0	0	
第3次(5~10%未満)	1	2	1	1	▲1	
合計	4	6	2	5	▲1	
船橋市	商	準商		準商		
第1次(30%以上)	1	2	1	2	0	
第2次(10~30%未満)	3	2	▲1	2	0	
第3次(5~10%未満)	2	1	▲1	1	0	
合計	6	5	▲1	5	0	
木更津市	準商	準商		準商		
第1次(30%以上)	3	2	▲1	2	0	
第2次(10~30%未満)	0	1	1	1	0	
第3次(5~10%未満)	2	4	2	1	▲3	
合計	5	7	2	4	▲3	
館山市	商	商		準商		
第1次(30%以上)	9	9	0	3	▲6	
第2次(10~30%未満)	0	0	0	0	0	
第3次(5~10%未満)	1	1	0	0	▲1	
合計	10	10	0	3	▲7	
鴨川市	(旧・鴨川市)	(旧・鴨川市)		(現・鴨川市)		
第1次(30%以上)	3	3	0	2	▲1	
第2次(10~30%未満)	1	1	0	0	▲1	
第3次(5~10%未満)	0	1	1	1	0	
合計	4	5	1	3	▲2	
東金市	商	商		準商		
第1次(30%以上)	3	3	0	2	▲1	
第2次(10~30%未満)	3	4	1	1	▲3	
第3次(5~10%未満)	2	1	▲1	2	1	
合計	8	8	0	5	▲3	
匝瑳市	(旧・八日市場市)	(旧・八日市場市)		(現・匝瑳市)		
第1次(30%以上)	3	3	0	1	▲2	
第2次(10~30%未満)	2	1	▲1	2	1	
第3次(5~10%未満)	3	3	0	1	▲2	
合計	8	7	▲1	4	▲3	
準商業中心都市 小計	50	55	5	36	▲19	
1都市あたり平均	5.6	6.1	0.6	4.0	▲2.1	
総計	133	147	14	100	▲47	
1都市あたり平均	9.5	10.5	1.0	7.1	▲3.4	

(注) 商は商業中心都市、準商は準商業中心都市、単独は単独商圏都市

### 3 県外商圏との関係

県内居住者の県外での購入先は隣接する東京都、茨城県、埼玉県の1都2県が主なものとなっている。

#### 3-1 東京都への流出状況とその変化

##### (1) 流出状況

○東京都への流出状況を以下に示すが、東京都からみたとき、1市が第2次商圏、4市町（現市町村区界では3市町）が第3次商圏と、計5市町（同4市町）が東京都の商圏となっている。

○東京都への流出人口は61千人となっており、隣接県の中では最も多い。

参考表

東京都の千葉県市町村からの吸引状況

商圏	基準吸引率		市町村	商圏人口 (人)	吸引人口 (人)
	市町村別 吸引率				
第1次	30%以上	—	—	—	—
第2次	10%～30%未満	13.3%		157,230	20,912
		13.3%	浦安市	157,230	20,912
第3次	5%～10%未満	7.5%		535,900	40,111
		7.7%	市川市	468,113	36,045
		6.1%	白井市	54,102	3,300
		6.0%	旧・白浜町	5,770	346
		5.3%	御宿町	7,915	419
合計		8.8%		693,130	61,022

注1) 吸引率=吸引人口÷商圏人口×100

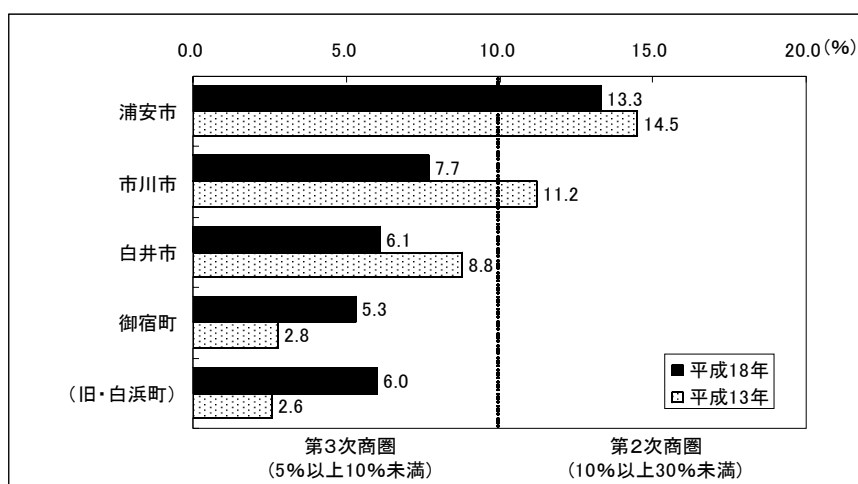
注2) 各商圏人口は平成18年10月1日現在(千葉県毎月常住人口調査より)

但し、旧市町村人口は平成18年10月末日現在(各市町村住民基本台帳字別人口表より)

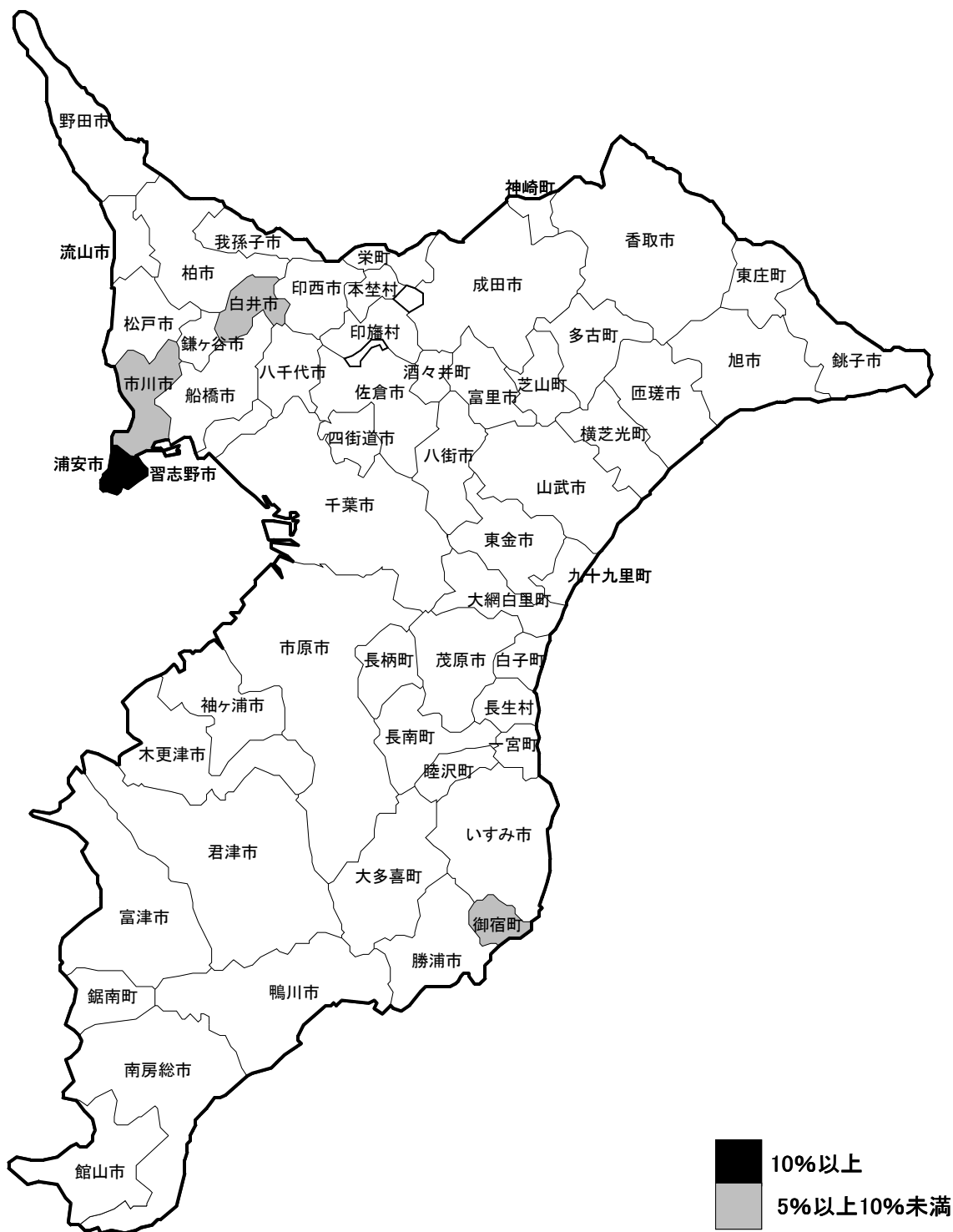
##### (2) 過去からの変化

○前回調査では、県内2市が第2次商圏、6市町が第3次商圏と計8市町が東京都の商圏となっていた。今回調査ではそれぞれ1市、4市町（現市町村区界では3市町）と計5市町（同4市町）に減少し、（東京都からみた）千葉県内の商圏人口は減少した。流出率も低下しており、東京都への流出には減少傾向が見られる。

図Ⅲ-3-1 東京都への流出状況（衣料品）



図III-3-2 東京都への流出状況（衣料品）



### 3-2 茨城県への流出状況とその変化

#### (1) 流出状況

○茨城県への流出状況を以下に示すが、茨城県からみたとき、4市町（現市町村区界では2市町）が第2次商圏、3町（同1町）が第3次商圏と、計7市町（同3市町）が茨城県の商圏となっている。

○茨城県への流出人口は21千人となっており、隣接県の中では東京都に次いで多い。

参考表  
茨城県の千葉県市町村からの吸引状況

商圏	基準吸引率	市町村別吸引率	市町村	商圏人口(人)	吸引人口(人)
第1次	30%以上	—	—	—	—
第2次	10%～30%未満	16.8%		118,723	19,962
		25.0%	旧・小見川町	25,298	6,325
		21.7%	東庄町	15,946	3,460
		13.8%	旧・関宿町	30,707	4,238
		12.7%	旧・佐原市	46,772	5,940
第3次	5%～10%未満	6.6%		22,932	1,523
		8.9%	神崎町	6,734	599
		7.0%	旧・栗源町	5,160	361
		5.1%	旧・山田町	11,038	563
合計		15.2%		141,655	21,486

注1) 吸引率=吸引人口÷商圏人口×100

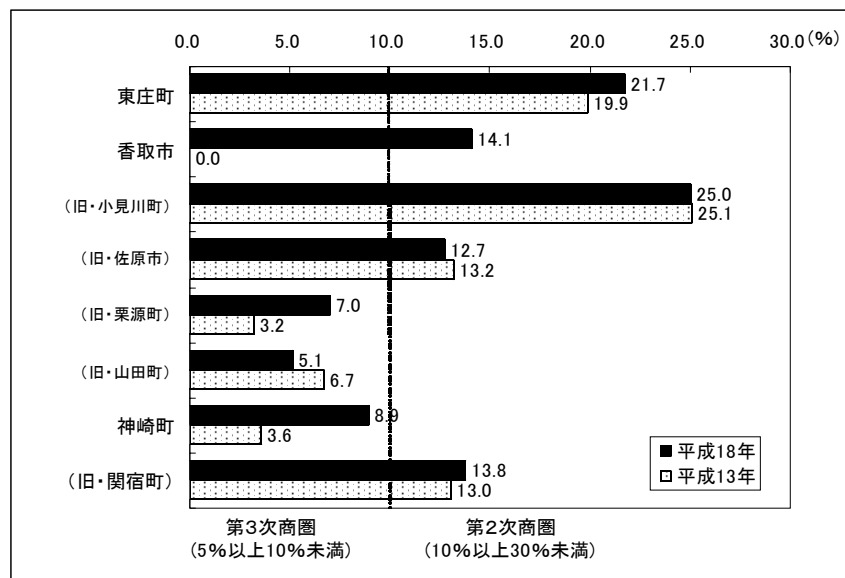
注2) 各商圏人口は平成18年10月1日現在(千葉県毎月常住人口調査より)

但し、旧市町村人口は平成18年10月末日現在(各市町村住民基本台帳字別人口表より)

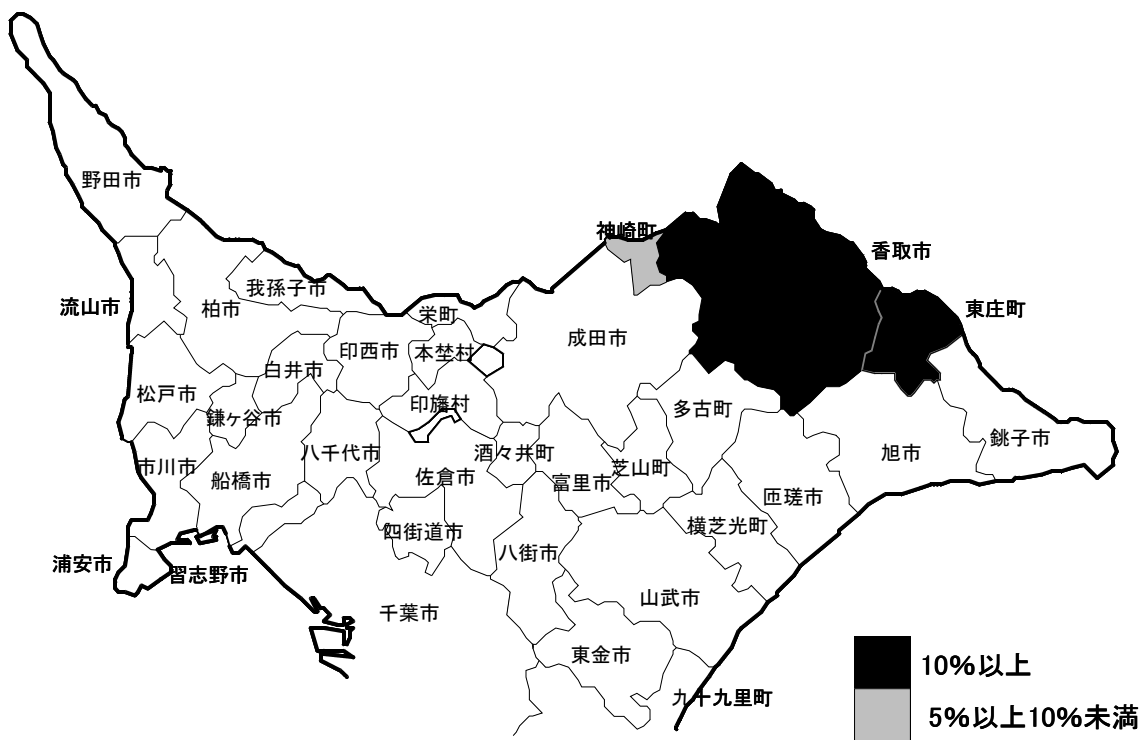
#### (2) 過去からの変化

○前回調査では、県内4市町が第2次商圏、2市町が第3次商圏と計6市町が茨城県の商圏となっていた。今回調査ではそれぞれ4市町（現市町村区界では2市町）、3町（同1町）と計7市町（同3市町）に増加したが、銚子市が圏外に出たことから（茨城県からみた）千葉県内の商圏人口は減少した。一部の市町村では流出率の増加もあることから、茨城県への流出は横ばい状況と思われる。

図Ⅲ－3－3 茨城県への流出状況（衣料品）



図Ⅲ－3－4 茨城県への流出状況（衣料品）



### 3-3 埼玉県への流出状況とその変化

- 埼玉県への流出状況を以下に示すが、埼玉県からみたとき、1町（旧・関宿町。現市町村区界では0市町）が第2次商圏となっている。
- 埼玉県への流出人口は6千人となっており、隣接県の中では最も少ない。
- 前回調査では旧・関宿町の埼玉県への流出率は14.4%となっており、埼玉県への流出は増加傾向にある。

参考表

埼玉県の千葉県市町村からの吸引状況

商圏	基準吸引率		市町村	商圏人口 (人)	吸引人口 (人)
	市町村別 吸引率				
第1次	30%以上	—	—	—	—
第2次	10%～30%未満	20.7%	—	30,707	6,356
		20.7%	旧・関宿町	30,707	6,356
第3次	5%～10%未満	—	—	—	—
合計		20.7%		30,707	6,356

注1) 吸引率=吸引人口÷商圏人口×100

注2) 各商圏人口は平成18年10月1日現在(千葉県毎月常住人口調査より)

但し、旧市町村人口は平成18年10月末日現在(各市町村住民基本台帳字別人口表より)

### 3-4 神奈川県への流出状況

- 神奈川県への流出が5%以上の市町村は前回と同様に存在しない。

### 3-5 中学生世帯と異なる属性を持つ消費者の他都県への流出状況

○「35～54歳で子供を持たない」「55歳以上」消費者のいずれについても他都県への流出率は「中学生世帯」に比べて高く、特に葛南ブロックのそれらの消費者及び東葛ブロックの「35～54歳で子供を持たない」消費者の東京都への流出率は10%以上となっている。

参考表 他都県への流出率 [35～54歳で子供を持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～

			流出率 (%)			
		有効回答数	東京都へ	神奈川県へ	埼玉県へ	茨城県へ
千葉ブロック	中学生世帯		1,162	2.6	0.1	0.0
	35～54歳（子供無し）	410	7.1	0.3	0.3	0.1
	55歳以上	190	7.3	0.1	0.0	0.0
	55～64歳	141	6.7	0.2	0.0	0.0
	65歳以上	49	8.8	0.0	0.0	0.0
印旛ブロック	中学生世帯	2,286	2.6	0.1	0.0	0.2
	35～54歳（子供無し）	188	5.1	0.6	0.1	0.0
	55歳以上	75	8.1	0.3	0.0	0.0
	55～64歳	62	9.9	0.3	0.0	0.0
	65歳以上	13	0.0	0.0	0.0	0.0
東葛ブロック	中学生世帯	1,570	2.7	0.2	0.6	0.6
	35～54歳（子供無し）	401	12.0	0.2	0.2	0.1
	55歳以上	193	7.0	0.4	0.4	0.2
	55～64歳	145	3.7	0.0	0.0	0.0
	65歳以上	48	3.2	0.0	0.0	0.0
葛南ブロック	中学生世帯	781	7.9	0.0	0.1	0.0
	35～54歳（子供無し）	410	16.8	0.1	0.0	0.0
	55歳以上	133	10.9	0.0	0.0	0.0
	55～64歳	98	10.6	0.0	0.0	0.0
	65歳以上	35	11.8	0.0	0.0	0.0



## 4 地元での購買状況

### 4-1 ブロック内購買状況

#### (1) 商品グループ別のブロック内購買状況

##### ①衣料品

- ・ブロック内購買率は、前回調査と同様に、11 ブロック中の 7 ブロックが 80%以上となっている。
- ・残りの 4 ブロックについては、長生ブロック (78.1%) は 80%弱であるが、夷隅、山武、香取の 3 ブロックは 60%未満となっている。

##### ②食料品

- ・ブロック内購買率は、前回調査では 11 ブロック中の 9 ブロックで 90%を超えていたが、今回調査では 8 ブロックが 90%を超えている。
- ・夷隅、山武、香取の 3 ブロックは 85%前後であるが、前回 76.9%であった香取ブロックが 80%を超えたため全ブロックが 80%以上となった。

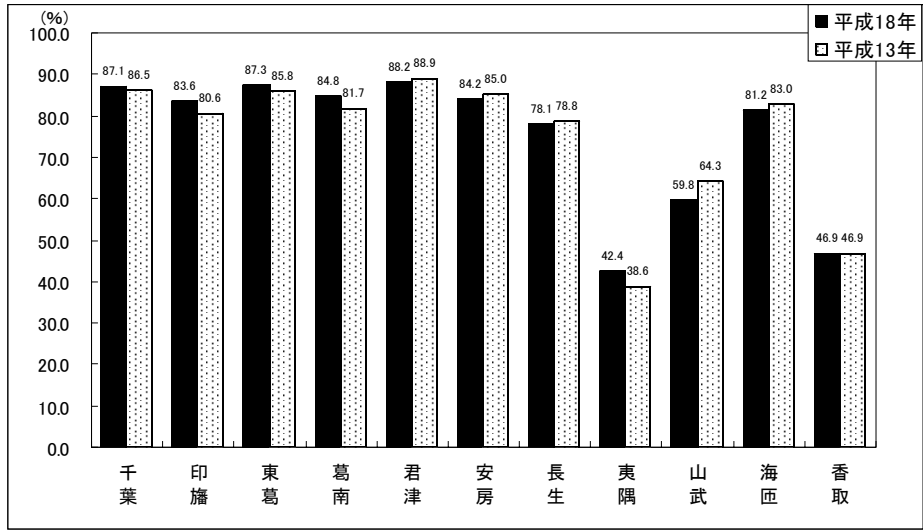
##### ③飲食 (外食)

- ・ブロック内購買率は、前回調査と同様に、11 ブロック中の 8 ブロックが 80%以上となっている。
- ・残りの 3 ブロックについては、山武ブロック (67.3%) は 70%弱であるが、夷隅、香取の 2 ブロックは 50%以下となっている。

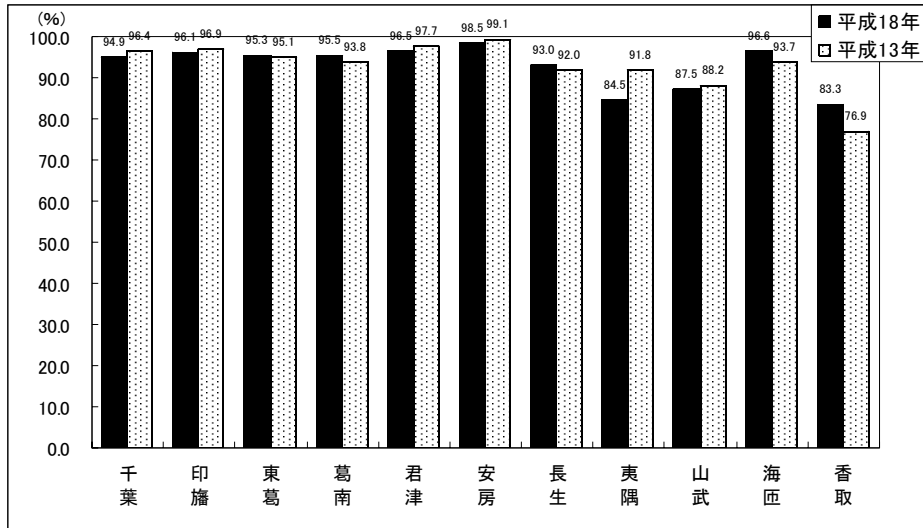
表Ⅲ-4-1 ブロック内購買率 (衣料品・食料品・飲食)

	衣料品		食料品		飲食	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年
千葉ブロック	87.1	86.5	94.9	96.4	93.3	93.8
印旛ブロック	83.6	80.6	96.1	96.9	89.6	89.8
東葛ブロック	87.3	85.8	95.3	95.1	93.4	91.3
葛南ブロック	84.8	81.7	95.5	93.8	93.1	89.1
君津ブロック	88.2	88.9	96.5	97.7	95.5	96.0
安房ブロック	84.2	85.0	98.5	99.1	89.4	92.9
長生ブロック	78.1	78.8	93.0	92.0	91.0	92.1
夷隅ブロック	42.4	38.6	84.5	91.8	42.2	51.4
山武ブロック	59.8	64.3	87.5	88.2	67.3	75.2
海匝ブロック	81.2	83.0	96.6	93.7	89.4	88.3
香取ブロック	46.9	46.9	83.3	76.9	42.7	45.5

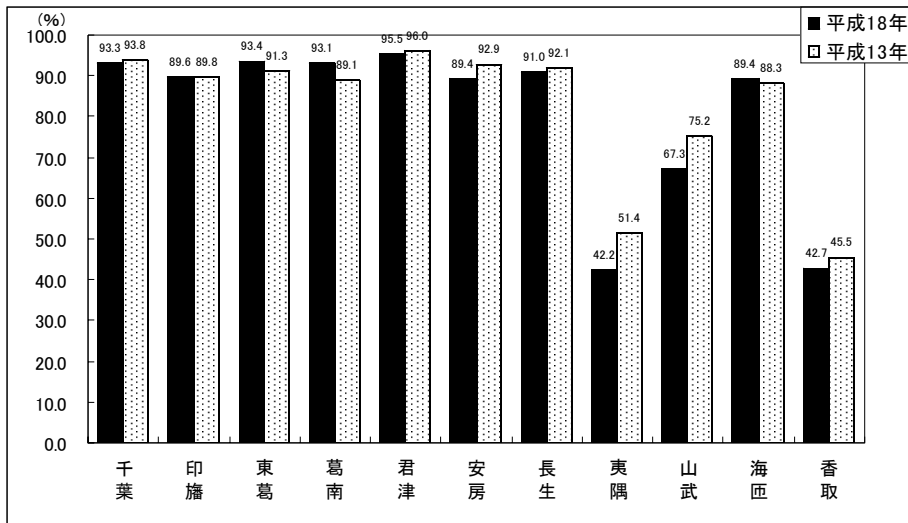
図Ⅲ－４－１ ブロック内購買率（衣料品）



図Ⅲ－４－２ ブロック内購買率（食料品）



図Ⅲ－４－３ ブロック内購買率（飲食）



(2) 中学生世帯と異なる属性を持つ消費者のブロック内購買状況

○いずれの商品グループについても、「35～54歳で子供を持たない」「55歳以上」消費者のブロック内購買率は「中学生世帯」に比べて概ね低い、東葛ブロックでは他ブロックに比べてその差は小さくなっている。

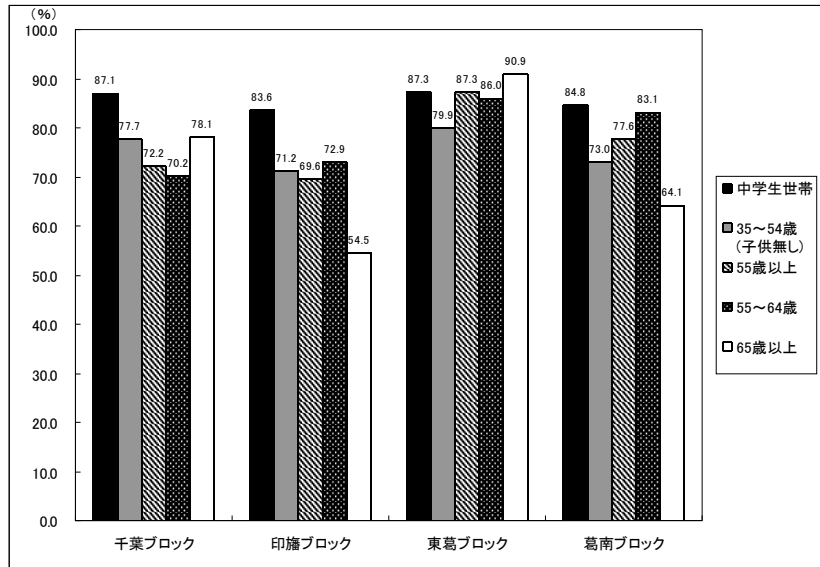
参考表 ブロック内購買率 [35～54歳で子供を持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～

	衣料品					食料品					飲食				
	県 (中 学 生 世 帯 )	35 子 54 無 歳 し )	55 歳 以 上	55 歳 以 上	65 歳 以 上	県 (中 学 生 世 帯 )	35 子 54 無 歳 し )	55 歳 以 上	55 歳 以 上	65 歳 以 上	県 (中 学 生 世 帯 )	35 子 54 無 歳 し )	55 歳 以 上	55 歳 以 上	65 歳 以 上
千葉ブロック	87.1	77.7	72.2	70.2	78.1	94.9	88.6	82.5	80.0	89.8	93.3	72.7	76.5	74.6	81.6
有効回答数	1,206	410	190	141	49	1,206	410	190	141	49	1,206	410	190	141	49
印旛ブロック	83.6	71.2	69.6	72.9	54.5	96.1	91.0	89.3	92.7	73.1	89.6	66.7	82.4	90.3	41.7
有効回答数	2,356	188	75	62	13	2,356	188	75	62	13	2,356	188	75	62	13
東葛ブロック	87.3	79.9	87.3	86.0	90.9	95.3	96.7	97.9	97.9	97.9	93.4	74.9	85.8	83.8	91.7
有効回答数	1,634	401	193	145	48	1,634	401	193	145	48	1,634	401	193	145	48
葛南ブロック	84.8	73.0	77.6	83.1	64.1	95.5	92.8	92.4	95.9	82.9	93.1	67.7	78.8	81.4	71.4
有効回答数	798	410	133	98	35	798	410	133	98	35	798	410	133	98	35

参考図

ブロック内購買率  
(衣料品)

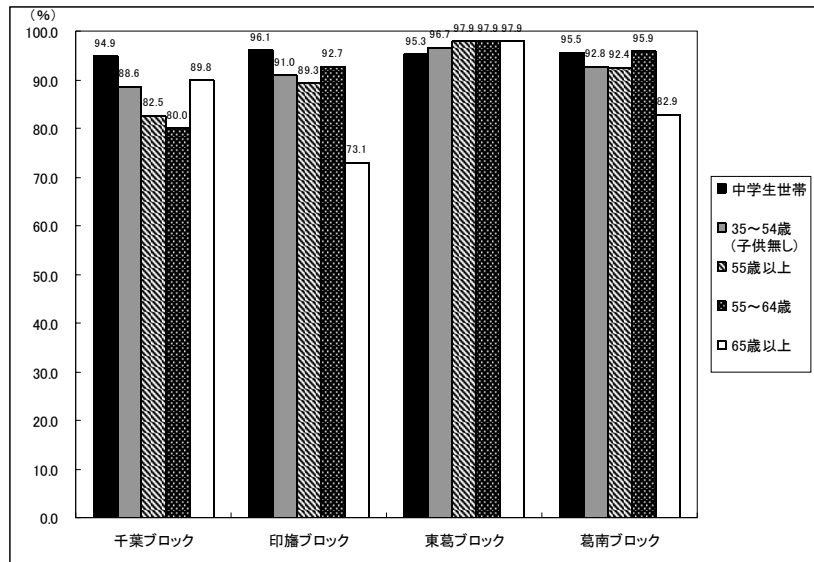
[35～54歳で子供を  
持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～



参考図

ブロック内購買率  
(食料品)

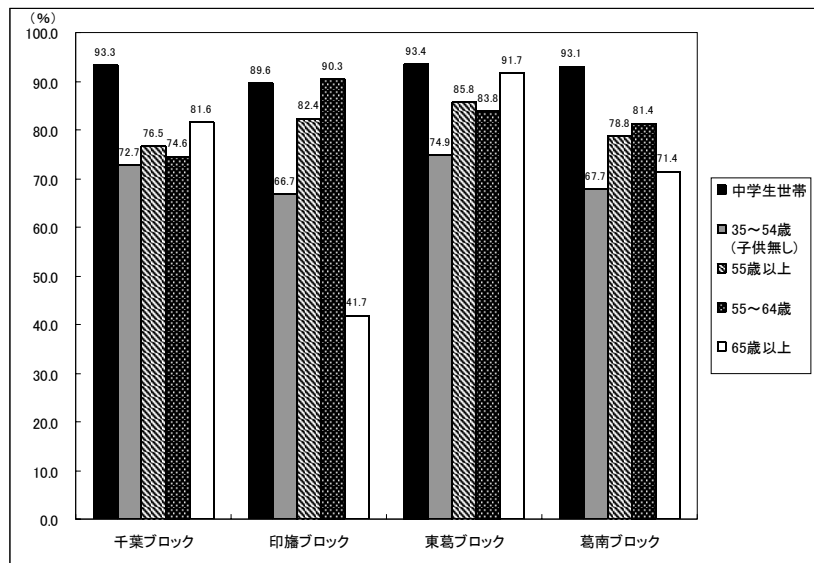
[35～54歳で子供を  
持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～



参考図

ブロック内購買率  
(食料品)

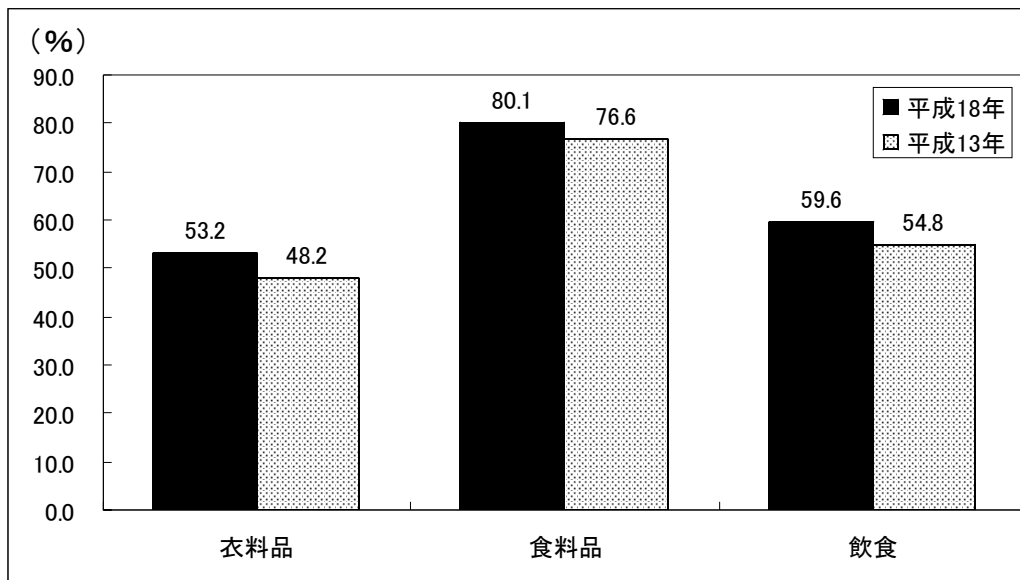
[35～54歳で子供を  
持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～



## 4-2 市町村別地元購買状況

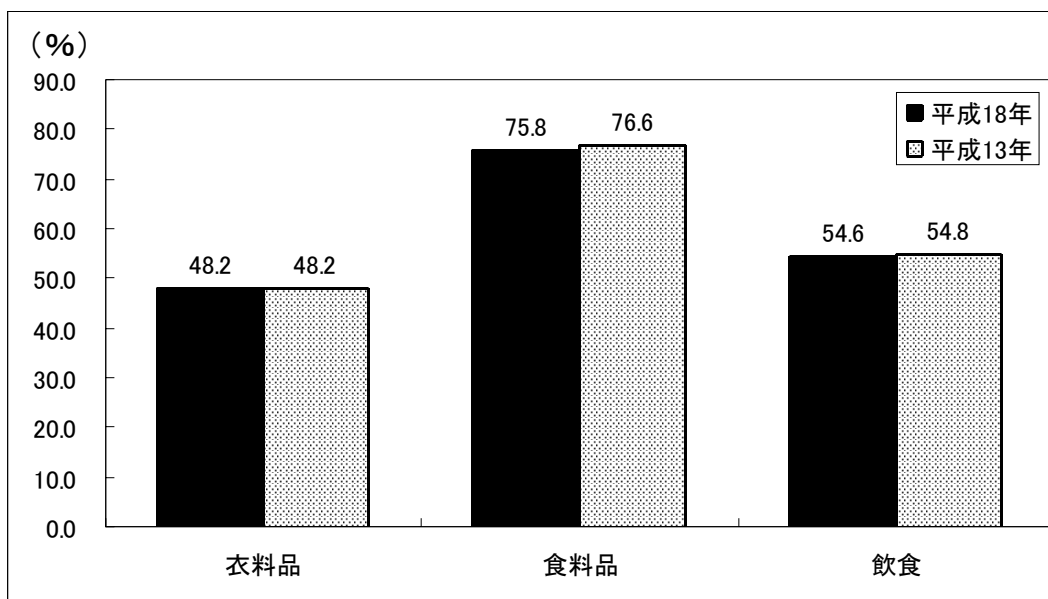
市町村合併後の現市町村区界での地元購買率の県全体の平均を算出し、前回調査（平成13年）と比較すると、衣料品が5.0ポイント、食料品が3.5ポイント、飲食が4.8ポイントそれぞれ上昇している。

図Ⅲ-4-4 現市町村区界での地元購買率と前回調査時の地元購買率（県平均）



但し、前回調査と正確な比較をするために今回調査結果を旧市町村区界でみると地元購買率は以下となり、衣料品は前回同様であるが、食料品では0.8ポイント、飲食では0.2ポイントと若干ながら低下している。

参考図 旧市町村区界でみた前回調査時と今回調査時の地元購買率（県平均）



衣料品、食料品、飲食（外食）について、現市町村区界での市町村別の地元購買率の一覧が表Ⅲ－４－２、それを地図上に示したものが図Ⅲ－４－５、図Ⅲ－４－６、図Ⅲ－４－７である。

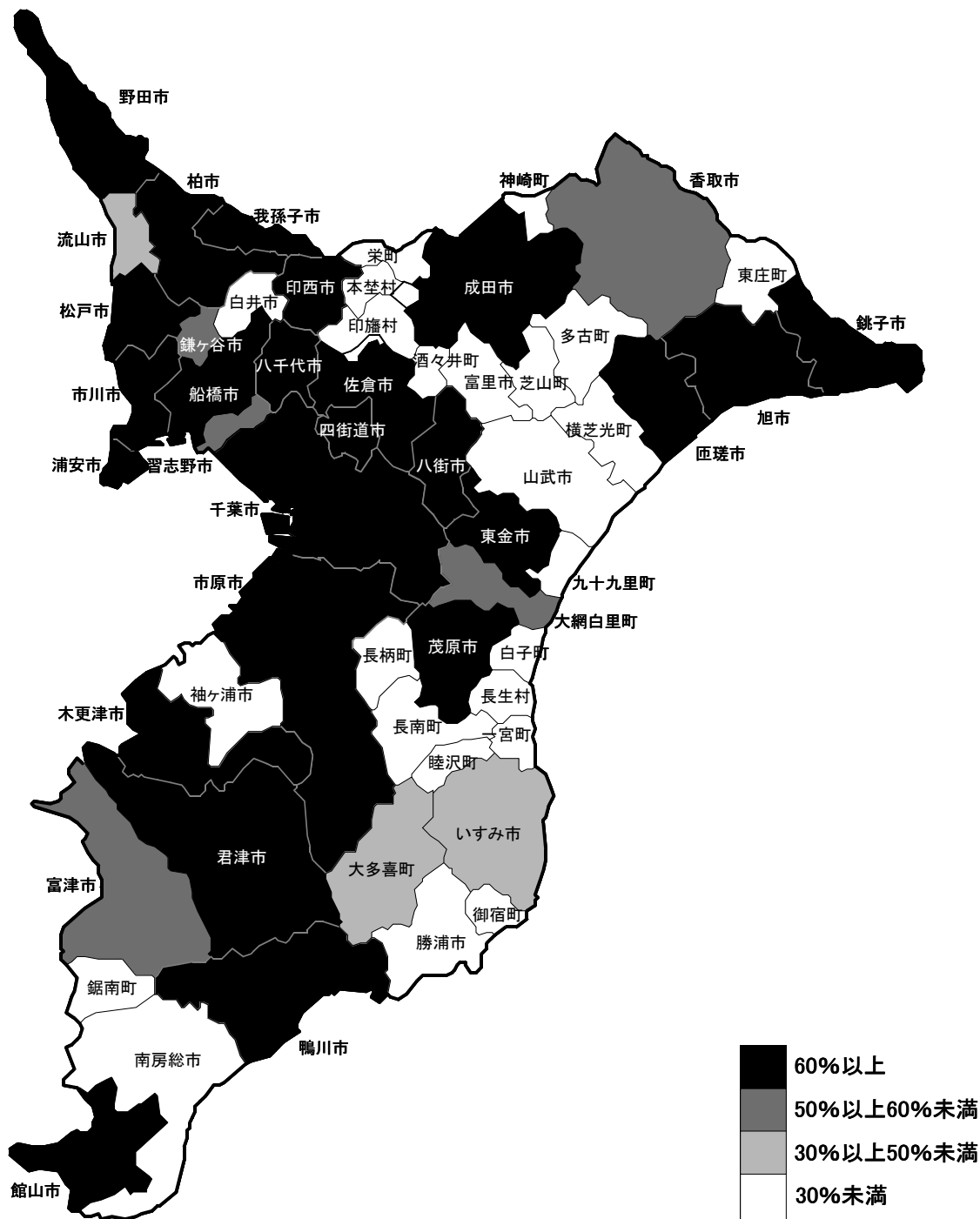
衣料品・食料品・飲食（外食）の地元購買率のいずれもが80%以上の都市は、10市（成田・館山・柏・木更津・松戸・千葉・旭・八千代・市原・野田）で、前回調査結果（7市）と比べると、木更津・松戸・八千代・市原の4市が新たに加わり、船橋市が外れた。

また、70%以上の都市は、上記10市以外に、6市（浦安・船橋・印西・鴨川・東金・茂原）で、前回調査結果（7市）と比べると印西市が新たに加わった。

表Ⅲ－４－２ 市町村別地元購買率（衣料品・食料品・飲食）

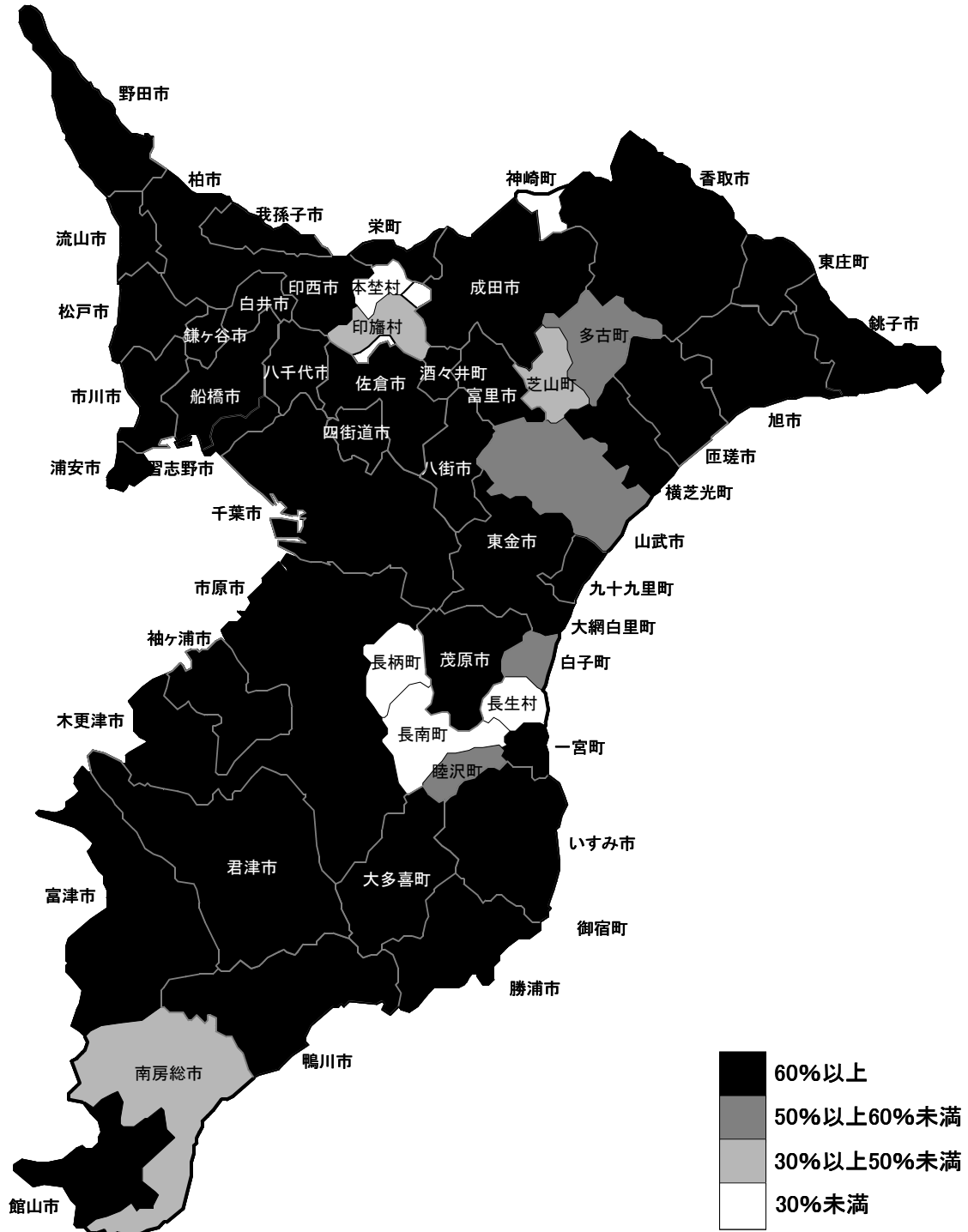
順位	衣料品		食料品		飲食	
	市町村名	%	市町村名	%	市町村名	%
	県平均	53.2	県平均	80.1	県平均	59.6
1	成田市	87.6	浦安市	99.2	浦安市	95.4
2	館山市	87.3	旭市	98.2	館山市	95.2
3	柏市	87.0	鴨川市	98.1	成田市	95.1
4	木更津市	84.2	館山市	97.9	柏市	94.5
5	松戸市	84.2	松戸市	97.6	旭市	93.4
6	千葉市	83.9	野田市	94.6	松戸市	92.0
7	旭市	83.5	八街市	93.0	千葉市	91.8
8	八千代市	82.5	我孫子市	92.5	八千代市	89.9
9	市原市	82.3	茂原市	92.5	東金市	89.4
10	野田市	81.3	千葉市	92.3	印西市	89.1
11	浦安市	77.6	東金市	92.1	茂原市	88.2
12	船橋市	77.6	木更津市	92.0	市原市	87.6
13	印西市	77.6	柏市	91.0	野田市	87.6
14	鴨川市	76.3	市川市	90.6	木更津市	85.9
15	東金市	76.0	市原市	90.6	市川市	83.8
16	茂原市	72.1	銚子市	90.4	船橋市	83.4
17	四街道市	68.3	印西市	90.3	君津市	83.2
18	市川市	67.6	四街道市	90.2	佐倉市	82.8
19	君津市	63.6	佐倉市	89.8	鴨川市	81.6
20	我孫子市	62.9	八千代市	88.5	銚子市	79.5
21	銚子市	61.5	船橋市	88.5	鎌ヶ谷市	72.6
22	八街市	61.5	成田市	87.8	我孫子市	70.4
23	匝瑳市	61.4	流山市	87.4	匝瑳市	68.0
24	佐倉市	61.2	香取市	86.9	八街市	65.5
25	香取市	55.7	富津市	86.2	流山市	64.9
26	富津市	55.4	横芝光町	85.5	四街道市	59.5
27	習志野市	53.3	匝瑳市	85.3	香取市	57.2
28	大網白里町	51.4	君津市	84.7	習志野市	53.2
29	鎌ヶ谷市	50.1	鎌ヶ谷市	82.2	白井市	51.4
30	流山市	49.5	習志野市	80.5	袖ヶ浦市	49.1
31	大多喜町	40.8	大網白里町	80.5	大網白里町	43.7
32	いすみ市	38.6	いすみ市	80.2	富里市	40.0
33	富里市	29.9	鋸南町	80.1	勝浦市	38.4
34	横芝光町	29.2	白井市	79.4	いすみ市	34.9
35	山武市	27.4	一宮町	78.5	横芝光町	33.1
36	白井市	25.3	大多喜町	77.4	富津市	29.3
37	酒々井町	24.9	富里市	76.6	山武市	26.8
38	勝浦市	24.4	袖ヶ浦市	75.6	大多喜町	25.9
39	袖ヶ浦市	21.9	酒々井町	74.0	鋸南町	20.0
40	一宮町	16.8	東庄町	71.2	酒々井町	17.4
41	栄町	16.6	九十九里町	69.9	御宿町	14.6
42	多古町	12.5	栄町	69.0	一宮町	13.4
43	鋸南町	9.6	御宿町	65.2	南房総市	8.6
44	長生村	6.1	勝浦市	64.0	多古町	7.3
45	九十九里町	5.1	山武市	57.3	栄町	6.7
46	御宿町	4.1	白子町	55.9	白子町	4.7
47	南房総市	3.5	多古町	55.6	印旛村	4.5
48	長南町	1.9	睦沢町	50.6	東庄町	3.7
49	東庄町	1.5	南房総市	46.6	芝山町	2.7
50	白子町	1.1	芝山町	46.4	長生村	2.6
51	神崎町	1.0	印旛村	35.4	神崎町	1.7
52	長柄町	0.9	長生村	23.6	九十九里町	1.3
53	芝山町	0.7	神崎町	20.8	長柄町	0.9
54	睦沢町	0.6	本埜村	16.2	長南町	0.8
55	本埜村	0.5	長南町	2.8	本埜村	0.0
56	印旛村	0.4	長柄町	1.7	睦沢町	0.0

図III-4-5 市町村別地元購買率（衣料品）

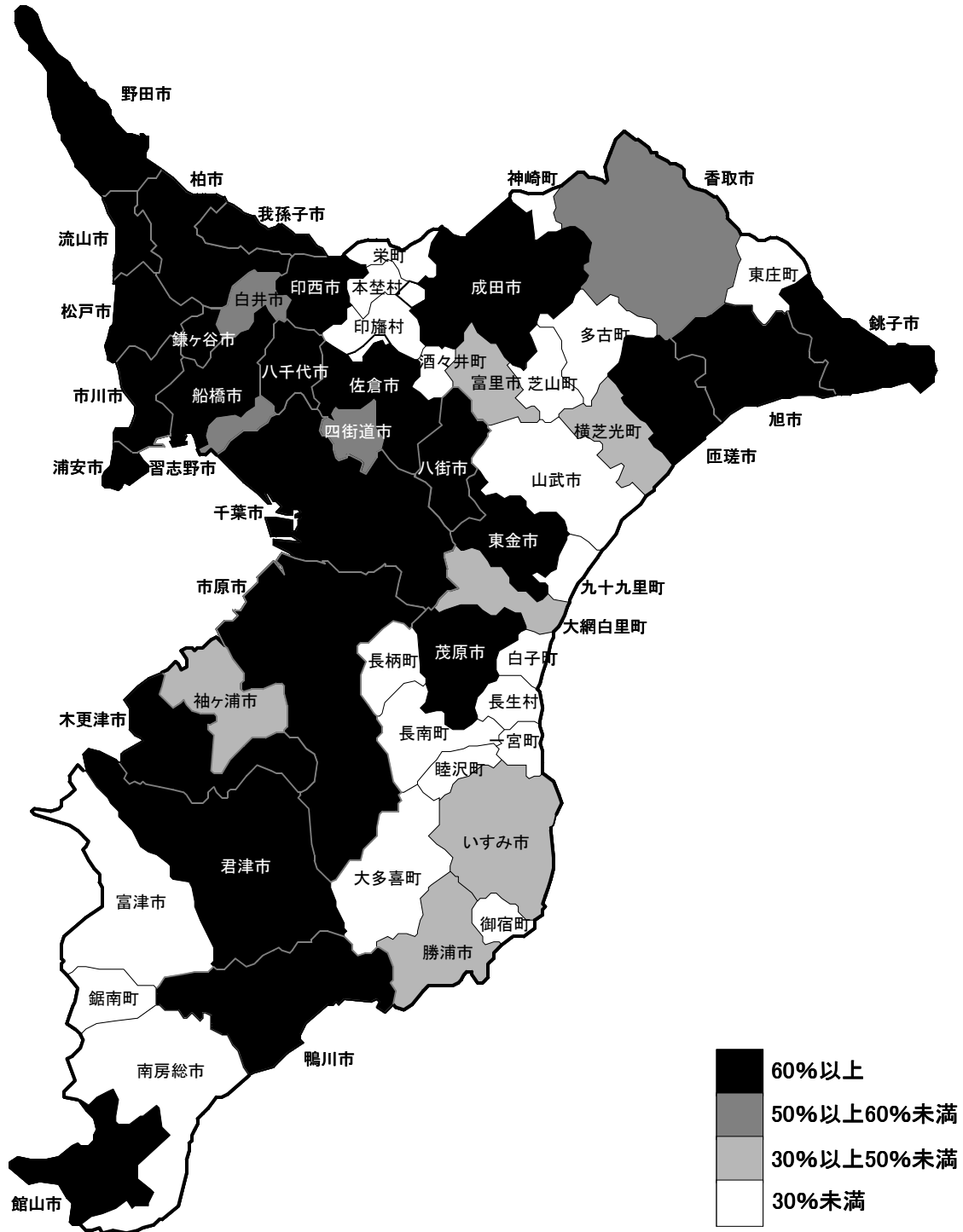




図III-4-6 市町村別地元購買率（食料品）



図III-4-7 市町村別地元購買率（飲食）



## 5 利用店舗

### 5-1 利用店舗の種類

#### (1) 衣料品

- 「大型専門店」が41.9%で最も多く、次に「百貨店・総合大型店」(35.9%)となる。
- 前回調査と比べると、両者の順番は逆転している。

#### (2) 食料品

- 「中小スーパー」(67.1%)が7割近くを占め、以下は大きく離れて「大型専門店」(17.3%)となる。
- 前回調査と比べると、「中小スーパー」はやや減少し、「大型専門店」が増えている。

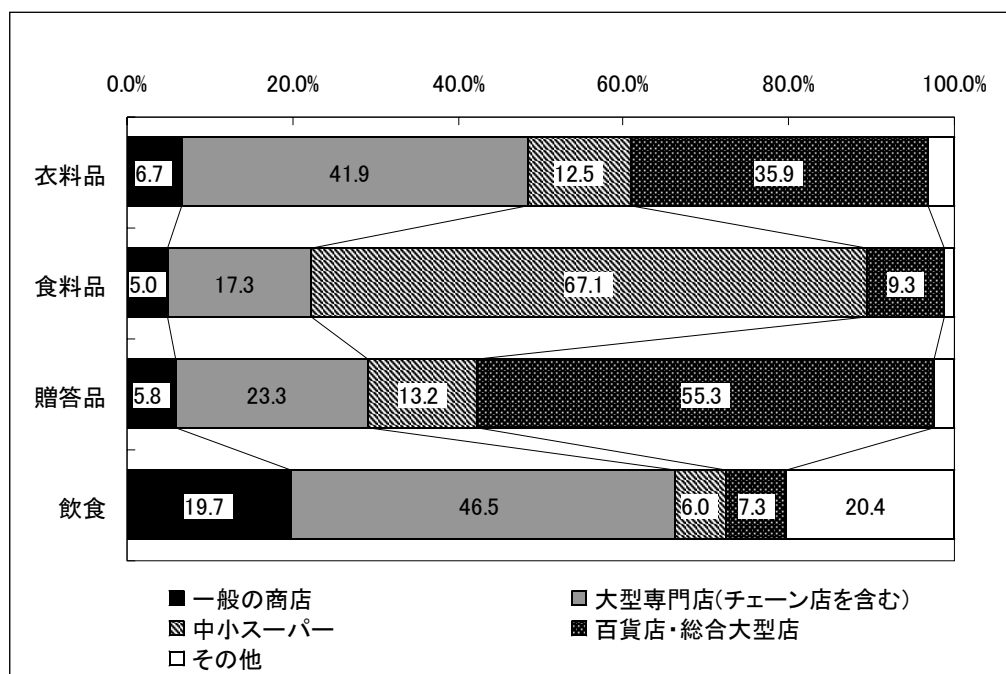
#### (3) 贈答品

- 「百貨店・総合大型店」(55.3%)が過半数を占め、次いで「中小スーパー」(23.3%)となる。

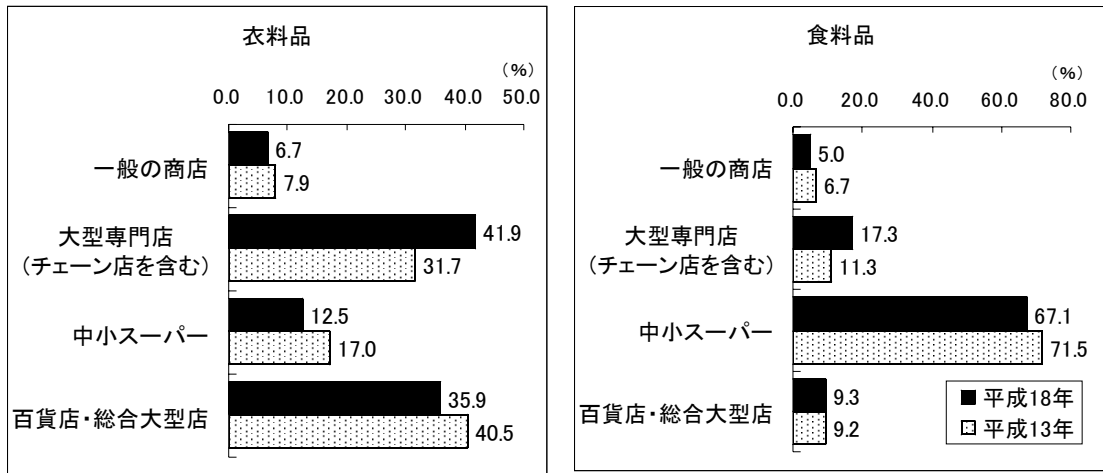
#### (4) 飲食

- 「大型専門店」(46.5%)が半数近くを占め、次いで「その他」(20.4%)、「一般の商店」(19.7%)となる。

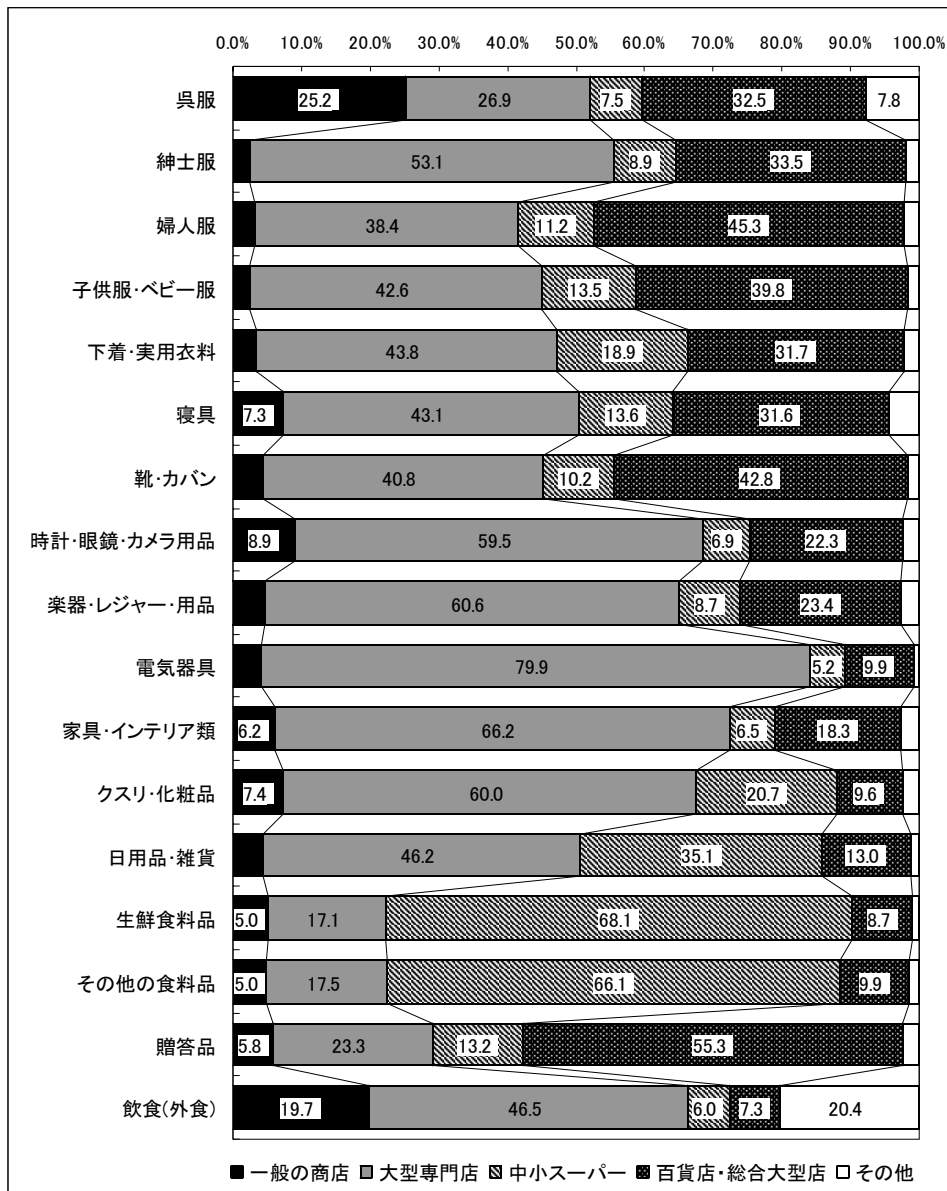
図Ⅲ－５－１ 商品グループ別利用店舗の種類（構成比5%未満は比率表示省略）



図Ⅲ－５－２ 商品グループ別利用店舗の種類（前回調査との比較）



参考図 商品別利用店舗の種類（構成比 5%未満は比率表示省略）



## 5-2 中学生世帯と異なる属性を持つ消費者の利用店舗の種類

### (1)衣料品

○「35～54歳で子供を持たない」「55歳以上」においても、「大型専門店」もしくは「百貨店・総合大型店」が最も多いが、中学生世帯に比べて「大型専門店」の割合が全体的に高い。

### (2)食料品

○「35～54歳で子供を持たない」「55歳以上」においても「中小スーパー」が最も多いが、中学生世帯に比べてその割合は若干低く、その代わりに「大型専門店」あるいは「百貨店・総合大型店」の割合が高い。

### (3)贈答品

○「35～54歳で子供を持たない」「55歳以上」においても「百貨店・総合大型店」が最も多く、各ブロックにおいて中学生世帯と比べて大きな違いはない。

### 参考表

(衣料品)  
利用店舗の種類 [35～54歳で子供を持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～

衣料品			(%)				
		有効回答数	一般の商店	大型専門店	中小スーパー	百貨店・総合大型店	その他
県全体	中学生世帯	12,769	6.7	41.9	12.5	35.9	3.2
	中学生世帯	1,206	4.0	36.3	14.7	41.5	3.4
千葉ブロック	35～54歳(子供無し)	410	4.7	41.2	9.7	38.2	6.2
	55歳以上	190	4.3	38.2	13.4	38.0	6.1
	55～64歳	141	4.7	37.5	11.8	39.3	6.8
	65歳以上	49	3.2	40.3	18.1	34.3	4.2
	中学生世帯	2,356	3.8	39.9	13.3	39.8	3.2
印旛ブロック	35～54歳(子供無し)	188	2.4	42.0	10.8	35.8	9.0
	55歳以上	75	3.3	42.8	11.9	36.1	5.8
	55～64歳	62	3.4	41.7	12.5	35.6	6.8
	65歳以上	13	3.1	47.7	9.2	38.5	1.5
	中学生世帯	1,634	5.4	38.8	13.8	38.7	3.3
東葛ブロック	35～54歳(子供無し)	401	2.7	43.4	9.4	35.6	8.9
	55歳以上	193	4.7	40.3	12.2	39.5	3.4
	55～64歳	145	5.7	39.7	11.2	39.2	4.2
	65歳以上	48	1.9	42.1	15.0	40.2	0.9
	中学生世帯	798	3.1	34.3	14.5	44.7	3.4
葛南ブロック	35～54歳(子供無し)	410	3.3	36.0	8.0	47.3	5.3
	55歳以上	133	5.2	36.7	9.1	44.9	4.0
	55～64歳	98	3.7	32.6	10.5	48.0	5.1
	65歳以上	35	9.1	47.0	5.5	37.2	1.2

参考表

(食料品)

利用店舗の種類  
[35～54歳で  
子供を持たない、55歳以上]  
～インターネット調査～

食料品			有効回答数	一般の商店	大型専門店	中小スーパー	百貨店・総合大型店	その他
県全体	中学生世帯	12,769						
千葉ブロック	中学生世帯	1,206	4.3	15.7	64.4	14.1	1.5	
	35～54歳(子供無し)	410	3.1	19.2	60.7	16.1	1.0	
	55歳以上	190	7.7	17.2	66.1	7.7	1.3	
	55～64歳	141	8.2	16.1	66.8	7.1	1.8	
	65歳以上	49	6.1	20.4	64.3	9.2	0.0	
印旛ブロック	中学生世帯	2,356	2.8	17.2	67.1	11.5	1.4	
	35～54歳(子供無し)	188	1.9	15.9	62.1	18.1	1.9	
	55歳以上	75	0.7	24.0	61.3	12.7	1.3	
	55～64歳	62	0.8	19.4	63.7	14.5	1.6	
	65歳以上	13	0.0	46.2	50.0	3.8	0.0	
東葛ブロック	中学生世帯	1,634	3.6	13.4	69.6	11.7	1.7	
	35～54歳(子供無し)	401	4.7	23.0	60.3	10.8	1.3	
	55歳以上	193	3.4	20.4	64.5	10.4	1.3	
	55～64歳	145	3.8	18.5	66.2	10.8	0.7	
	65歳以上	48	2.1	26.0	59.4	9.4	3.1	
葛南ブロック	中学生世帯	798	3.4	16.2	65.6	13.4	1.4	
	35～54歳(子供無し)	410	2.6	18.3	61.9	16.1	1.1	
	55歳以上	133	5.7	24.6	51.5	18.2	0.0	
	55～64歳	98	4.6	21.6	55.2	18.6	0.0	
	65歳以上	35	8.6	32.9	41.7	17.1	0.0	

参考表

(贈答品)

利用店舗の種類  
[35～54歳で  
子供を持たない、  
55歳以上]  
～インターネット調査～

贈答品			有効回答数	一般の商店	大型専門店	中小スーパー	百貨店・総合大型店	その他
県全体	中学生世帯	12,769						
千葉ブロック	中学生世帯	1,206	2.9	15.5	9.7	69.7	2.1	
	35～54歳(子供無し)	410	3.5	18.8	6.7	66.9	4.1	
	55歳以上	190	1.1	17.5	6.6	69.9	4.9	
	55～64歳	141	0.7	17.0	5.2	71.9	5.2	
	65歳以上	49	2.1	18.8	10.4	64.6	4.2	
印旛ブロック	中学生世帯	2,356	2.3	21.8	13.4	60.0	2.5	
	35～54歳(子供無し)	188	1.9	19.5	8.2	61.0	9.4	
	55歳以上	75	4.2	27.8	6.9	58.3	2.8	
	55～64歳	62	5.0	21.7	8.3	61.7	3.3	
	65歳以上	13	0.0	58.3	0.0	41.7	0.0	
東葛ブロック	中学生世帯	1,634	1.5	14.8	8.8	73.9	1.0	
	35～54歳(子供無し)	401	1.7	18.8	3.8	68.7	7.0	
	55歳以上	193	1.7	16.2	5.6	73.2	3.4	
	55～64歳	145	2.3	14.3	5.3	74.4	3.8	
	65歳以上	48	0.0	21.7	6.5	69.6	2.2	
葛南ブロック	中学生世帯	798	1.0	16.2	9.6	71.7	1.4	
	35～54歳(子供無し)	410	2.0	15.7	5.1	72.3	4.9	
	55歳以上	133	0.8	24.0	3.2	71.2	0.8	
	55～64歳	98	1.1	18.5	4.3	75.0	1.1	
	65歳以上	35	0.0	39.4	0.0	60.6	0.0	